

平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 神奈川県横浜市

全体総括

(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針

平成22年度は、前年度までの取組結果を踏まえつつ、「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、地球温暖化対策の取組をさらに加速させる時期と位置づけた。

(2) 取組の進捗状況

横浜市の平成22年度 of 取組状況は、全体として順調に進んでいる。

- ・ソフト面の主な取組としては、『Yokohama エコ活。』と呼ぶキャッチフレーズのもとに、地球温暖化問題に関連した様々な講座やイベントを「ヨコハマ・エコ・スクール(YES(イエス))」というブランドのもとに開催し、家庭での省エネ行動を喚起・促進した。
- ・ハード面の主な取組としては、太陽光発電・太陽熱利用システムの設置補助、市区庁舎及び商店街等の照明のLED化、自治会町内会館及び小中学校等、公共施設に太陽光発電システムの設置、小学校の使用済食用油を福祉施設においてバイオディーゼル(BDF)化し、市営バス及び公共施設にて活用する、など、市域に再生可能エネルギーの普及を図った。これらの取組実績は、前年度を上回るものが多く、本市の地球温暖化対策の事業は順調に進んでいる。
- ・日本型スマートグリッドの構築等を実現するための取組である「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」において、市民・事業者・行政が一体となって、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入拡大、エネルギーマネジメント、次世代交通システムを構築させるプロジェクトを開始した。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<p>【家庭】横浜LEDメガワットキャンペーンにおいて、LED照明への転換(約6,000個、152t-CO₂)</p> <p>【市役所】市立小中学校(121校、465t-CO₂)及び町内会館(5か所、3t-CO₂)に太陽光発電システム(PV)を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の防犯灯(4,041灯、72t-CO₂)及び商店街街路灯(129灯、12t-CO₂)を高効率化(LED化) ・市立小学校からの使用済食用油をBDFに精製し、水再生センター(75kℓ、203t-CO₂)及び市営バス(15kℓ、39t-CO₂)にて活用 <p>【再エネ普及】住宅用PV(1,971件、2,422t-CO₂)及び太陽熱利用システム(41件、17t-CO₂)の設置補助</p> <p>【運輸】電気自動車(アイミーブ、リーフ)の購入補助(合計104台、130t-CO₂)</p>
b) 地域の活力の創出等	<p>【家庭】YESにおいて、298講座を実施(参加者数延約33,000人)。市民、大学、地元企業、行政が協働して市域での温暖化対策への関心が高まった。</p> <p>【再エネ普及】横浜グリーンパワー(YGP)事業において、HEMS及びPVのワンストップサービスを実施(66件)。</p> <p>民間ノウハウを活用したモデルの取組が市内事業者の参加のもとに行われ、地域経済の活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。</p> <p>【業務・産業・エネ転、運輸】横浜グリーンバレー(YGV)構想において、市民、大学、地元企業が参加することによって市内経済の活性化及び温暖化対策への関心が高まった。</p> <p>【業務・産業・エネ転】「横浜市地球温暖化対策計画書制度」において、今後、市内の対象事業者(302事業者)において温暖化対策の取組が期待できる。</p>

(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点

- ・市民向けの普及活動については、YESにおいて今後更に講座数・協働パートナーの拡大を図り、市域での脱温暖化に向けた行動を広めていく。なお、普及啓発を目的としたイベントや講座の実施前後の参加者の温暖化対策に関する意識の変化をフォローアップしていくことも必要である。
- ・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」と本市のリーディングプロジェクトとして進めている「横浜グリーンバレー構想(YGV)」について、さらに取組を加速させ、再生可能エネルギーの導入拡大を図っていく。
- ・「横浜市一般廃棄物処理基本計画(横浜G30プラン)」につづく新たな計画「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」に基づき、市民・事業者・行政が更なる協働のもと、3Rを推進するとともに、なお残るごみを適正に処理することで、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、環境モデル都市として、持続可能なまちを目指す。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

平成22年度 of 取組において、YES認定講座における参加数は、延べ33,000人(講座数:298)、横浜LEDメガワットキャンペーンでのLED購入数は、約3か月間で約6,000個、環境家計簿の取組数は、約2,300世帯(回収数)、子ども省エネ大作戦の参加児童は、32,274人(162校)であり、市民の温暖化対策に対する意識の高さが伺える。横浜市1人あたりの温室効果ガス排出量は、平成19年度5.61t-CO₂→平成20年度5.42t-CO₂→平成21年度5.18t-CO₂(速報値)と減少傾向を示しており、市民一人ひとりの温暖化対策の効果が表れている。

2. 個別事業に関する進捗状況【家庭部門】

計画との比較: a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
新築住宅 対策	CASBEE横浜 の届出義務対 象拡大	1-(1)(2)	家庭		実施	(ア)CASBEE横浜の届出義務対象拡大<<実施>> 平成22年度4月からCASBEE横浜の届出義務の対象を床面積 が5,000m2を超える建築主から2,000m2以上に拡大した(届出179 件、認証1件)。 (イ)CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<<実施>> 平成22年4月から不動産広告等にCASBEE横浜の評価結果を表 示する環境性能表示制度を導入した。	a	現時点で未確定	これまでCASBEEを使ってい なかった市内事業者等の環境 意識の向上が図られた。 不動産情報誌に環境性能表 示が増え、住宅購入の一般市 民が環境に配慮された建物を 選択できるようになった。ま た、マンションデベロッパーな どの環境意識の向上につな がった。	引き続き制度改正の周知を 図っていく必要がある。	継続的に制度のPRを図るとともに、2,000m2未満の建物につ いては、CASBEE-戸建の導入とあわせて、任意で届出できる よう準備を行う。
	戸建住宅等へ のCASBEE制 度の拡充	1-(3)(4)	家庭		実施	(ウ)戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充<<実施>> CASBEE-戸建を導入するための検討調査を実施した。平成24 年度4月から戸建住宅を含む2,000m2未満の建物全てについて、 任意で届出が可能な制度とすることを決定した。また、市内の設 計事務所や工務店を対象とした講演会及びセミナーを開催した。 <<計画との比較>> 任意での届出可能な対象を、戸建住宅だけでなく、戸建住宅を 含む2,000㎡未満すべての建物まで拡げたため、「a」とする。 (エ)省エネルギー型住宅の普及<<検討>> 省エネルギー型モデル住宅の企画提案を公募により決定し、基 本設計等の検討を行った。	a	1-(1)(2)に掲出	建築事務所協会など市内の 設計者と連携して導入方法等 の検討を行い、環境意識の向 上が図られた。 市内事業者を対象にした公 募を実施するなど、事業参画 機会を確保した。	届出を促すインセンティブの 検討が必要である。 省エネルギー型の住宅の普 及に向けたより一層のPRが必 要である。	要綱等の制定やそれに伴う意見募集、マニュアルの作成等、 平成24年4月導入に向けた準備を行う。 省エネルギー型のモデルハウス1棟を一般に公開し、市民等 への省エネ効果をPRするなど普及啓発を推進する。また、公 募で決定された住宅の実施設計・工事を進め、住宅販売を行う 予定。
既存住宅 対策	脱温暖化リ ノベーション 手法の開発・実 施	2-(1)	家庭		実施	(ア)脱温暖化リノベーション<<実施>> 平成21年に横浜市とUR神奈川地域支社とで団地内の空店舗を 活用して地域の交流の一層の推進を図るための拠点整備を目的 に「安心住空間創出協議会」を立ち上げ、協議を重ね、平成22年4 月交流拠点「お互いさまねっといこい」を開設した。 交流拠点「お互いさまねっといこい」では、高齢者等の孤立予 防・孤独死予防を考慮した生活支援(安心センターの運営)、あ おぞら市の継続、サロン、生活サポート、介護予防事業などの取組 が開始されている。	b	定量化は困難	地域での交流の一層の推進 を図った。	-	引き続き、交流拠点で生活支援、あおぞら市の継続、サロ ン、生活サポート、介護予防事業などの取組を実施していく。
	エコリフォーム の推進	2-(2)	家庭		実施	(イ)住宅展示場でのPR<<実施>> ハウスクエア横浜にて開催された環境配慮型の住宅展示場(来 場者:69,585人)で、本市の温暖化対策の取組をPRした。企画展 示やチラシ、パンフレットなどのPRによって、来場者に対して各家 庭での省エネ行動の普及促進となった。 (ウ)エコリフォームの相談<<検討>> 平成23年度からのエコ・リフォーム相談実施に向け、NPO法人 と実施方法等について調整した。	b	▲1.9t-CO2	(イ) 本市で実施した環境家計簿 のH21年度実績※より推計した 戸建4人世帯の平均CO2削減 量を基に、住宅展示場の来場 者のうち約10%(6,959人)が 企画展示を見ることによって、 各家庭で省エネ行動に取り組 むことを期待して算出 64.2(kg-CO2/世帯)×6,959 (人)×1,577,579(世帯)÷ 3,671,776(人)×1%(普及率) =1.9t-CO2 ※H22年度値については、今 後取りまとめる予定	(イ) 来場者は、省エネ意識が高く、 各家庭にも浸透した。	(イ) 企画展示内容の拡充などが 必要である。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
住宅機器 対策	高効率給湯器・高効率照明(LED照明)及び家庭用燃料電池の普及	3-(1)	家庭	◎	実施	(ア)住宅展示場でのPR<実施> 2-(2)-(イ)に掲出 (イ)LEDメガワットキャンペーン<実施> 横浜LEDメガワットキャンペーンによって、市内で約6,000個のLED電球が買換えられ、各家庭において電力消費量の削減が見込まれた。	b	(ア) 2-(2)-(イ)に掲出 (イ) 1世帯1個、34,000世帯の買換えによる860t-CO2の削減効果の試算を基に算出 860(t-CO2)×6,000(世帯)÷34,000(世帯)=151.8t-CO2 高効率給湯器、家庭用燃料電池の普及による削減効果は、今後、アンケート調査にて市域での普及状況を把握し算出する予定	(イ) メガワットキャンペーンにおいて、LED電球への買換えによる消費が拡大した(約6,000個)。	(イ) メガワットキャンペーンの広報をさらに充実させる必要がある。	(イ) 引き続き、パンフレットなどによってLED電球の購入を呼びかける。	
家電対策	家電の買換え誘導	4-(1)	家庭		実施	(ア)LEDメガワットキャンペーン<実施> 3-(1)-(ア)に掲出	b	3-(1)-(イ)に掲出 -	3-(1)-(イ)に掲出	3-(1)-(イ)に掲出	3-(1)-(イ)に掲出	
エネルギー マネジメント	省エネナビ、HEMSの普及	5-(1)	家庭	◎	実施	(ア)省エネナビの普及促進<実施> 家庭での電力消費量及びそれに伴うCO2排出量をリアルタイムに表示する「省エネナビ」を各区や企業等と協力して家庭に貸出すことにより普及促進した(108世帯。横浜グリーンパラー(YGV)による80世帯を含む)。 (イ)YGPIによるHEMSの導入<実施> 横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業において、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)と住宅用太陽光発電システムを66件に導入した。	b	(ア) 0.12(t-CO2/世帯・年) ^{※1} ÷2 ^{※2} ×108(世帯)=6.5t-CO2 ※1 H22年度値については、今後算出予定 ※2 貸出期間を半年として算出 (イ) 0.12(t-CO2/世帯・年)×66(世帯)=7.9t-CO2 今後、アンケート調査にて市域での省エネナビ、HEMSの普及状況を把握し、算出する予定	(ア) 貸出によって各家庭において、取組の効果が表示されることにより、省エネナビの普及促進につながると期待された。 (イ) YGPモデル事業の実施により、民間ノウハウを活用したモデル取組が市内事業者の参画のもと行われ、地域経済活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。	(ア) 各区や企業に協力してもらい、長期間設置できるように協力してもらう必要がある。	(ア) 引き続き、省エネナビの貸出しを積極的に行い、市域への普及促進に努める。 (イ) YGPモデル事業において、HEMSと太陽光発電の導入をさらに進める(目標1,000件)。	
	ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の推進	6-(1)	家庭	◎	実施	(ア)YESの推進<実施> 脱温暖化行動推進のために、YESの認定のもと、講座やイベントを開催し、身近な省エネ行動へのきっかけづくりを行った(298講座(予定の180講座に対して166%)を開催、参加者約33,000人、協働パートナー81団体)。 【YES(ヨコハマ・エコ・スクール)とは】 市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)という統一的なブランドのもとに市民に提供する。		▲263.3t-CO2 本市で実施した環境家計簿のH21年度実績 [※] より推計した戸建4人世帯の平均CO2削減量を基に、33,000人の参加者が家庭で省エネ行動に取り組むことを期待して算出 64.2(kg-CO2/世帯・年)×33,000(人)×1,577,579(世帯)÷3,671,776(人)×[50%×0.57+1%×0.43]=263.3t-CO2 ※H22年度値については、今後取りまとめる予定	YESに参加することで、省エネ行動への関心が高まるとともに身近な取組のきっかけとなり、エネルギー効率の良い家電製品・設備の導入への波及効果があったと考えられる。	今後、更に講座数・協働パートナーの拡大を図っていく必要がある。	講座数及び協働パートナーの拡大を図っていく。	

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
市民の生活様式の転換	環境に配慮した消費行動・省エネ行動の促進	6-(2)	家庭		実施	(イ)子ども省エネ大作戦《実施》 市内の小学校(162校)の児童(32,274人)が夏休みに、家庭で7つ(テレビ・あかり・エアコン・冷蔵庫・お風呂・くるま・買い物)の省エネ行動を実践し、エコライフチェックシートに取組状況を記入した。 市内企業(横浜市環境保全協議会、横浜商工会議所)の協賛を得て、WFP国連世界食糧計画によってアジア地域の国に地球温暖化対策のために植林事業を行った。その結果、児童たちへ環境意識を促した。 (ウ)環境家計簿《実施》 市民が環境家計簿に取り組み、電気・ガス・水道の使用に伴うCO2排出量を把握し、家庭での省エネ行動を実践した(回収数約2,300世帯)。	a (ア)-a (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	▲328.9t-CO2 299.5t-CO2	(イ)子ども省エネ大作戦に参加した児童が取組後に省エネ意識が高まり、各家庭にも普及した。 (ウ)環境家計簿の取組をきっかけに、省エネ意識が個人だけでなく自治会・町内会単位で広がった。地域によっては、エネルギー効率の良い家電製品を購入し、波及効果があったと考えられる。	参加者の省エネ意識が高まるため、より広く取組を普及する必要がある。	(イ)市内345校に呼びかけ、昨年度と同程度の参加数を募る。 (ウ)自治会及び町内会に昨年度と同程度の参加数を募り、新規に取り組んでいただける企業や各自治会及び町内会を増やしていく。	
	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)	家庭		実施	(エ)1区1ゼロカーボンプロジェクト《実施》 地域における環境家計簿の取組や、地球温暖化対策の普及啓発を目的としたライトダウンや打ち水等キャンペーン、エコドライブや環境学習等の講座、区庁舎等の照明を高効率化(LED化)等、各行政区の特色・特性を活かした地球温暖化対策の取組を全区で実施した。 【各区における取組事業】 つるみ温暖化対策スタートダッシュ事業(鶴見区)、かながわecoスクラムプロジェクト〜かもめの歩みでエコライフ〜(神奈川区)、西区「温暖化ストップしようエコしよう」区民運動推進事業(西区)、地域のかで脱温暖化事業(中区)、LED蛍光灯導入モデル事業(南区)、港南区における省エネ・脱温暖化事業(港南区)、「ほどこがやCO-DO30推進事業(保土ヶ谷区)」、「土力」を活かす・地球いきいき運動事業(旭区)、磯子区CO-DO30推進事業(磯子区)、①ECOチャレンジ・コンテスト、②市立保育園ECOモデルハウス・1家1ECO行動事業(金沢区)、港北エコアクション〜区を挙げた脱温暖化行動(港北区)、省エネ照明に替えよう事業(誘導灯LED化)、あつまれエコファミリー(緑区)、「丘のエコハマ」省エネ大作戦事業(青葉区)、つづきエコライフ夏キャンペーン事業(都筑区)、とかエコライフ事業(戸塚区)、地球にやさしいまち“菜”推進事業(栄区)、エコ体験・実践推進事業(泉区)、環境行動推進事業(瀬谷区)	a	▲731.2t-CO2 各区における取組による削減効果を積み上げて算出 例:LED蛍光灯導入事業(南区) 区庁舎及びコミュニティハウスの照明をLED化(44W→20W:54灯)、(32W→17W:86灯)、(20W→11W:9灯) [24(W)×54(灯)+15(W)×86(灯)+9(W)×9(灯)]×365(日/年)×6(h/日)※×0.384(kg-CO2/kWh)=2.2t-CO2 ※1日あたりの点灯時間を6時間とする	地球温暖化講座の開催や区の推進組織との連携等を通じ、地域に密着した地球温暖化対策が展開できた。	特に地域住民への普及啓発について、より幅広い層への働きかけが必要であり、身近な講座の開催を中心に展開する。	引き続き、地域密着型・地域主体型の取組として、区役所や区の推進組織等を中心に普及啓発を柱とした事業を進める。	

2. 個別事業に関する進捗状況等【業務・産業・エネルギー部門】

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
事業者の省エネ対策	地球温暖化対策計画書制度の強化	7-(1)	業務・産業・エネルギー転換	◎	実施	(ア) 計画書制度の運用<実施> 平成22年4月から、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。302事業者から計画書の提出を受け付けた。 計画書制度対象事業者の基準排出量(平成21年度)の産業及び業務部門排出量におけるカバー率は、地域排出量(平成21年度)が確定した時点で算定するが、旧制度より向上している見込みである。	b	現時点で未確定	計画書制度への適正遵守、または計画内容の高評価取得に向けて省エネ措置やクレジット取得を講じることで、省エネ関連企業の売上貢献に波及効果があったと考える。	事業者が計画内容に基づき確実に温室効果ガス排出抑制を促すために、立入調査の実施などの措置を講じていく必要がある。	平成22年度に計画を開始した事業者に対しては、7月末日までに、計画に基づく温室効果ガス排出抑制に係る実施状況報告の提出を受け、状況把握する。 報告内容に対して指導・助言を行うとともに、立入調査も開始することで、さらなる排出抑制を促していく。
	中小企業の省エネ支援	7-(2)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(イ) 計画書制度の運用<実施> 平成22年4月から、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。また、任意提出も出来る制度とした。これより1事業者から任意での計画書の提出を受けた。また、提出数の拡大を図るため、中小企業融資制度に計画書制度の任意事業者に対しては低利融資及び保証料補助が受けられる枠を設置した。 (ウ) 企業価値向上資金(環境経営支援)<実施> 事業活動による公害の発生防止や環境への配慮に取り組んでいる中小企業者に必要な資金融資を実施している。 【平成22年度実績】 ①金融機関に対する預託金 326,000(千円) ②信用保証料の助成 187(千円) (エ) 中小企業の省エネ支援<実施> 市内中小企業者に対し、省エネ経営への関心や省エネ意識を喚起し、脱温暖化行動へつなげるため、省エネセミナーを開催した。セミナー開催2回のうち、1回は震災3日後のため急遽中止。参加者数：43名(定員50名)/1回 (オ) 低炭素ものづくり促進(省エネアドバイザー派遣)<実施> 中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施した(平成22年度実績：84件)。 (カ) 低炭素ものづくり促進(中小企業経営革新促進助成)<実施> 生産設備等の省エネルギー化を推進するため、中小製造業経営革新促進助成の対象のうち、CO2削減に資する設備投資については助成率を8%(低炭素ものづくり促進事業として)上乗せし、経費の一部を助成した(平成22年度実績：高効率機器1件、太陽光発電システム1件導入)。		▲5.6t-CO2	(オ)(カ) 中小企業に対し、温暖化対策に資する省エネ設備の助成・アドバイザー派遣を行うことにより、地域経済の活性化に一助を与えた。	(イ) 任意提出を促すためのインセンティブ策が必要なため、任意提出事業者に対する補助等を中小企業融資制度に設置する。 (エ) 意識啓発を行った企業がスムーズに実際の行動へ展開できるよう、他の施策とも連携をはかり、より効果的な省エネ経営の啓発を行っていく必要がある。 (カ) 初年度(平成22年度)は、2件の実績にとどまった。制度が認識されていないため申請件数が少ないことも考えられることから、制度の継続実施と周知を効果的に行う必要がある。	(イ) 平成22年度に中小企業融資制度において新たに設置した任意提出事業者への低利融資等について、関連団体、事業者へ周知を行い、計画書の任意提出数の拡大を図っていく。 (エ) 東日本大震災の影響による電力総量規制など、緊急に対応しなければならない課題が発生していることから、従来の計画を前倒しして、短期的な視点による省エネ対策セミナーを市内中小企業者に向けて開催する。 (オ) 引き続き、中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施する。 (カ) 生産設備等の省エネルギー化を推進するため、CO2削減に資する設備投資については引き続き、助成率を8%(低炭素ものづくり促進事業として)上乗せし、経費の一部を助成する。 平成23年度は基礎的な助成割合の拡充と、8%の上乗せの継続により事業者の設備投資意欲を盛り立て、生産設備等の省エネルギー化を推進する。
	エコ行動を促進する金融商品の開発	7-(3)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(キ) エコ行動を促進する金融商品の開発協力<実施> HP等による市内金融機関の環境配慮型金融商品の紹介を引き続き行っている。 (ケ) 企業価値向上資金(環境経営支援)<実施> 7-(2)-(ウ)に掲出			定量化は困難	(キ) 地元金融機関が市の温暖化対策への寄付を目的とした定期預金を販売するなど、環境配慮型金融商品を地域レベルで企画する動きが見られるようになった。 (例) JA横浜のグリーンヨコハマ定期	(キ) 個々の金融機関の取組をいかに水平展開するかが課題である。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果	課題と改善方針	取組の計画	
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	7-(4)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(コ)SBIRの拡充による研究開発・事業化支援<実施> 中小企業研究開発促進事業(SBIR)の温暖化対策技術開発支援として、市内事業者中小企業4社の技術開発支援を実施し、販路開拓支援認定制度の環境部門で1商品を選定した。			定量化は困難	市内経済活性化に一定の効果があった。	「横浜市役所地球温暖化防止実行計画」の計画期間が、平成22年度をもって終了することに伴い、新たな支援の基準を定める必要がある。	新たに策定された横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、支援の基準を定める。
	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	7-(5)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(サ)省エネ・エコ商品の情報提供<実施> グリーン購入ネットワーク(GPN)の地域ネットワークである、横浜GPNを平成21年6月に設立(本市職員は横浜GPNの代表幹事として積極的に活動に参加)、事業者の消費者への商品情報提供を行った。			定量化は困難	市内経済活性化効果があつたと考えられる。	横浜グリーン購入ネットワークの活動の一環として実施することが可能であるが、同ネットワークの運営安定化が課題である。	横浜グリーン購入ネットワークの一会員として活動を行う。
エネルギー供給対策	市域へのエネルギー供給に関する情報の把握	8-(1)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ア)市域へのエネルギー供給に関する情報の把握<実施> 平成22年4月に改正した「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、エネルギー供給事業者への情報提供依頼制度の運用を行い、市として必要な情報を把握している。	b		現時点で未確定	-	国では「エネルギー供給構造高度化法」を平成21年7月に制定し、エネルギー供給事業者に対し、再生可能エネルギー源・化石エネルギー源の利用や化石エネルギー原料の有効な利用を促進するために必要な措置を講じる制度が創設された。この制度により、市域における再生可能エネルギーの供給促進が見込めない場合は、国の制度の上乗せ・横出しにより本市独自の制度を検討する。	引き続き条例による運用を行うとともに、国の制度の動向や効果を見極め、必要に応じ本市の制度を検討する。
	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	9-(1)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ア)SBIRの拡充による研究開発・事業化支援<実施> 7-(4)に掲出			定量化は困難	7-(4)に掲出	7-(4)に掲出	7-(4)に掲出
	市内中小企業と大手企業等との技術連携の推進	9-(2)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(イ)市内中小企業と大手企業との技術連携の推進<実施> ①横浜金沢産業連絡協議会において横浜グリーンバレーフォーラムを開催し、会員企業向けに事業説明を行った。 ②横浜商工会議所金沢支部の若手産業界交流会において、横浜グリーンバレーの事業内容を周知した。 ③横浜市立大学、関東学院大学、金沢区と連携した横浜グリーンバレー特別環境講座を開催した(全3回、延べ出席者数約300人)。			定量化は困難	地元企業とともに環境産業を育成していくための関係を構築した。 地元大学と協力した環境講座開催した。	引き続き地元企業や大学とともに環境先進エリアを構築するため、関係強化が必要である。 地元の中で環境産業や環境教育へ取組む風土づくりが必要である。	金沢区工業団体連絡会と横浜グリーンバレーを協働して推進する基本協定締結する。 横浜市立大学、関東学院大学、金沢区と連携した環境講座の開催する。
	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	9-(3)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ウ)省エネ・エコ商品の情報提供<実施> 7-(5)に掲出			定量化は困難	7-(5)に掲出	7-(5)に掲出	7-(5)に掲出

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等					
環境・エネルギービジネス・技術の拡大(横浜グリーンパラー)	横浜グリーンパラーの推進(省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育)	9-(4)	業務・産業・エネルギー転換	◎	実施	<p>(エ)公共建築物省エネ運用改善事業<実施> 富岡並木地区センターにおいて、エネルギーモニタリングを用いた省エネルギー運用改善事業を実施した。</p> <p>(オ)生ごみのバイオマス化<実施> モデル地区900世帯において、生ごみのバイオガス化実証実験を実施し、分別協力率や環境負荷低減効果などを分析することで、本市に適した生ごみ資源化手法を検討した。</p> <p>(カ)エネルギーモニタリング<実施> 横浜グリーンパラー地区の住宅80世帯及び60事業所において、エネルギーモニタリングを実施し、さまざまな特性を持った家庭部門の及び産業部門のエネルギー需要量・需要パターンを把握した。</p> <p>(キ)電気自動車の利活用<実施> 横浜金沢産業連絡協議会の会員企業内(5社)で電気自動車のシェアリングを開始した。</p> <p>(ク)海洋資源を用いた地球温暖化対策<検討> 横浜グリーンパラー地区の海域における、海洋資源を用いた地球温暖化対策の実施検討を行った。</p> <p>(ケ)金沢動物園エコ森プロジェクト<検討> 金沢動物園再生(エコ森)事業において、小中学生を対象にした環境教育プログラムの検討を行い、そのモデル校を募集した。</p> <p>(コ)YGPによるHEMS+太陽光発電の導入<実施> HEMSは5-(1)-(イ)、太陽光発電は22-(1)-(ア)に掲出</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (ク)-b (ケ)-b (コ)-b	▲20.5t-CO2	<p>(エ)施設管理者と省エネの知見を共有した。</p> <p>(オ)富岡並木地区センターの削減見込み 13.6t-CO2</p> <p>(カ)本事業で回収した生ごみを全量焼却処理の場合88.64t-CO₂の排出となるが、ガス化事業を行ったことで81.78t-CO₂の排出に抑えられた。 88.64-81.78=6.9t-CO2</p> <p>(キ)5-(1)-(ア)に掲出</p> <p>(ク)175.2(kg-CO2/台・年)÷12※ =0.01t-CO2 ※共有期間を1か月として算出</p> <p>(コ)HEMSは5-(1)-(イ)、太陽光発電は22-(1)-(ア)に掲出</p>	<p>(エ)省エネルギー運用改善で得られた知見を他類似施設で運用する方法の検討が必要である。</p> <p>(オ)ごみ減量に向けた、市民(モデル地区)・事業者(委託業者)・行政(横浜市)が一体となった取組(実験)を実施した。</p> <p>(カ)地元企業でエネルギーモニタリング事業、電気自動車シェアリング事業を推進した。</p> <p>(ケ)エコ森事業で教育委員会と調整し、環境教育プログラムを作成した。</p> <p>(コ)HEMS設置事業者等の事業や雇用など地域経済活性化に貢献した。</p>	<p>(エ)省エネルギー運用改善事業を、金沢区総合庁舎等に広げていく取組みを実施する。</p> <p>(オ)生ごみ回収・資源化の実証実験を推進し、専用袋を使用せずレジ袋等に代替することによるコスト削減や、実験地区に集合住宅を含めること、家庭内での保管場所と臭気の程度を検証する。</p> <p>(カ)生ごみ専用袋配付によるコスト削減→レジ袋等で排出・生ごみの家庭内での保管場所の確保、夏期の臭気対策の検討</p> <p>(キ)エネルギーモニタリング事業で得られた知見の活用を検討する必要がある。</p> <p>(ク)電気自動車シェアリング事業の拡充と推進が必要である。</p> <p>(ケ)エコ森事業で作成した環境プログラムを実際に実施する上での検証が必要である。</p>	<p>(エ)省エネルギー運用改善事業を、金沢区総合庁舎等に広げていく取組みを実施する。</p> <p>(オ)生ごみ回収・資源化の実証実験を推進し、専用袋を使用せずレジ袋等に代替することによるコスト削減や、実験地区に集合住宅を含めること、家庭内での保管場所と臭気の程度を検証する。</p> <p>(カ)平成22年度に購入した省エネナビを有効活用することで、市民世帯ごとの省エネ意識高揚に努める。</p> <p>(キ)電気自動車によるカーシェアリングを継続し、交通分野における温室効果ガス削減に努める。さらに、本事業による環境及び経済効果などを分析し、実用化に向けたスキーム作りを検討する。</p> <p>(ク)臨海部における地球温暖化対策に資する技術やスキームを検証するために、平成22年度の検討結果に基づき、海域環境への影響を含めた実証試験を行う。</p> <p>(ケ)平成22年度に募集したモデル校において効果的な環境教育プログラムを検証し、将来的には全市展開を目指すため、改良・検討を加える。</p> <p>(コ)引き続き、YGP事業においてHEMS+太陽光発電システムの導入を図る(目標:1,000件)。</p>
宿泊施設等における使い捨てアメニティの削減	10-(1)	業務・産業・エネルギー転換		検討	<p>(ア)宿泊施設における使い捨てアメニティの削減<検討> アメニティの削減についての実例について調査を行った。</p> <p>(イ)ヨコハマR広場、ヨコハマR委員会の設置<実施> 10-(3)に掲出</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	現時点で未確定	(イ)10-(3)に掲出	<p>(ア)アメニティは、宿泊施設のサービスの一環となっており、一律削減の取組とすることが難しい。中には自立的にアメニティ削減に取り組む例も見られるが、一企業の取組を行政として紹介することについて検討を要する。</p>	(ア)複数企業が取組を進める見込みがあるかを見極めつつ、事業の可能性について検討する。		
リデュース(発生抑制)の推進	飲食店等におけるリユース容器の利用拡大等	10-(2)	業務・産業・エネルギー転換		実施	<p>(ウ)飲食店におけるリユース容器の利用拡大<実施> リユース食器による店内食堂の会議用お茶サービスをスタート(3か所)させた。また、マイボトルスポット(マイボトルへの飲料販売)展開のためのモデル試行(4か所)及び臨時マイボトルスポットによるデモンストレーションを実施した。</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	現時点で未確定	<p>臨時マイボトルスポットの設置により、来場者数の多い地域イベントにおいて効果的なPRを実施できた。</p>	<p>マイボトル保有者は増えたが、まだ活用は不十分であり、携帯するライフスタイルの定着に向けた施策が必要である。</p>	イベント時のリユース食器利用拡大や、モデル試行を踏まえたマイボトルスポット本格展開を図るとともに、区民まつり等での臨時マイボトルスポットデモンストレーションを実施する。	
	不要なレジ袋等容器包装の削減	10-(3)	業務・産業・エネルギー転換		実施	<p>(エ)ヨコハマR広場、ヨコハマR委員会の設置<実施> 平成21年度から実施した市民、事業者、行政が参加するヨコハマR委員会による検討結果をまとめて発表するとともに、これを踏まえて、リデュースの推進体制である「ヨコハマR(リデュース)ひろば」及び、推進組織である「ヨコハマR(リデュース)委員会」を設置した。</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	現時点で未確定	<p>市民・事業者・行政の3者が協力し、様々なリデュースの取組アイディアを実現する仕組みができた。</p>	<p>様々な「リデュース」の取組事例を紹介していくことによって、一人ひとりができることから少しずつリデュースの取組を広げていくことを目指す必要がある。</p>	「ヨコハマR(リデュース)ひろば」を通じ、市民・事業者・行政の3者が協力することによって、リデュースの取組を推進する。	

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果	課題と改善方針	取組の計画		
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等					
自発的な 交通行動 変容	モビリティマネジメントの推進	11-(1)	運輸		実施	(ア)モビリティマネジメントの推進<実施> 泉区への転入者を対象に、「路線バスマップ、情報提供冊子、片道優待乗車券、アンケート票」を配布し、公共交通機関である路線バスの利用を促進した。	b	(ア)-b (イ)-b	定量化は困難	泉区に引っ越してきたばかりの市民が地域の公共交通機関である路線バスを認識し、利用するきっかけ作りとなった。	特定の区だけでなく、広く横浜市全体に取組の輪を広げていく必要がある。	引き続き、交通事業者と連携しながらモビリティマネジメントを推進していくこととする。	
	エコドライブの促進	11-(2)	運輸	実施	(イ)エコドライブの促進<実施> 九都県市や(社)日本自動車連盟、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の関係団体や企業との連携により、事業者や市民がエコドライブを体験し習得できるよう、カーナビゲーションシステムやエコドライブ簡易診断システム等を活用した燃費改善事業やエコドライブ講習会(参加数418人)を実施した。	▲81.2t-CO2			講習会の参加者がエコドライブを実施するものとして算出 194.3(kg-CO2/人・年) [*] × 418(人) = 81.2t-CO2 [*] 横浜市データ等を基に設定したエコドライブによる一人あたり削減効果				エコドライブの実施によるCO2削減行動の機運の拡大が図られた。
クリーン エネルギー・低 燃費・低 排出ガスの普及	導入インセンティブ	12-(1)	運輸	◎	実施	(ア)電気自動車・プラグインハイブリッド車の導入補助<実施> 電気自動車(日産自動車リーフ92台(目標の150台に対し61%)、三菱自動車アイミーブ12台(目標の150台に対し8%))の購入補助することで、普及促進を図った。	c	(ア)-c (イ)-c	▲129.6t-CO2	ガソリン車1台あたりガソリンの使用によるCO2排出量から電気自動車1台あたり電力の使用によるCO2排出量を控除した分 [*] を削減効果として算出 リーフ：(1.64-0.41)(t-CO2/台・年) [*] × 92(台) = 113.2t-CO2 アイミーブ：(1.64-0.27)(t-CO2/台・年) [*] × 12(台) = 16.4t-CO2	購入の補助利用による需要喚起に資する。	補助制度の周知拡大が必要である。	引き続き、購入補助を実施し、普及促進を図る。
	走行インフラ	12-(2)	運輸	実施	(イ)充電インフラ設備の設置補助<実施> 電気自動車の倍速充電スタンドの設置費用の一部を補助することで、インフラ整備の普及促進を図った(52基。目標の100基に対し52%)。	12-(1)に掲出			※電気自動車の普及と一体であるため、12-(1)に含まれる。	購入の補助利用による需要喚起に資する。	補助制度の周知拡大が必要である。	倍速充電スタンド設置だけでなく、機械式駐車場における充電設備設置に対しても補助を実施する(制度拡大)。	

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		課題と改善方針	取組の計画		
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
交通ネットワーク整備	鉄道ネットワークの整備	13-(1)	運輸		着手	(ア)神奈川東部方面線の整備<着手> 「相鉄・JR直通線」については、西谷駅から羽沢駅間の用地取得を進め、また西谷駅では準備工事を進めるとともに、羽沢駅の本体工事に着手した。「相鉄・東急直通線」については、都市計画市案説明会を開催した。 (イ)運輸政策審議会答申路線の事業化検討<検討> 今後、中期4か年計画の中で事業化について検討していくことを位置づけた。					(ア) 「相鉄・JR直通線」については、引き続き用地取得を進め、西谷駅、羽沢駅の工事を進める。「相鉄・東急直通線」については、環境影響評価準備書説明会の開催など、都市計画決定手続きや環境影響評価手続きを進める。 (イ) 社会情勢の変化を踏まえながら、整備の必要性について検証していく。	
	道路ネットワークの整備	13-(2)	運輸		着手	(ウ)横浜環状道路の整備<着手> ・南線:調査、設計、用地取得 ・北線:調査、設計、用地取得、工事 ・北西線:都市計画決定(H23年3月) (エ)幹線道路の整備<着手> 3環状10放射道路等を中心に、都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進した(3路線3地区1.6km完成)。 (オ)駅まで15分道路の整備<着手> 主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を実施した(1.6km完成)。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b	現時点で未確定	(ウ) ・事業費の確保、用地取得 ・地元住民の理解促進 ・事業化検討	(ウ) ・南線:調査、設計、用地取得 ・北線:調査、設計、用地取得、工事 ・北西線:事業化検討 (エ) 引き続き、3環状10放射道路等を中心に、都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進する。 (オ) 引き続き、主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を実施する。	
自動車の効率的利用	カーシェアリングの普及促進	14-(1)	運輸		実施	(ア)カーシェアリング拠点の情報周知<実施> 本市ホームページ上にカーシェアリングステーションの地図を掲載し、こまめに情報更新した。 (イ)電気自動車の利活用<実施> 9-(4)-(キ)に掲出	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	9-(4)-(キ)に掲出	(ア) カーシェアリングの拠点を本市HPの地図上で掲載することにより、拠点の情報を容易に取得することができるようになった。 (イ)電気自動車の利活用	(ア) 事業者からの情報提供がなければ、情報が更新されないため、結果として掲載にタイムラグが生じる可能性がある。	(ア) 引き続き、事業者からの情報に基づき更新する。
	ITS(高度道路交通システム)の活用	14-(2)	運輸		検討	(ウ)ITSの活用<検討> 警察庁等関係機関と連携し、プローブ車両の普及を図ると共に、路上に設置した光ビーコンを通じて収集したプローブ情報を、警察庁からの提案、要望を踏まえ、活用することにより交通の円滑化を促進し、車両から排出されるCO2削減を図るための方策について、警察庁等からの提案をもとに今後の進め方を検討している。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	定量化は困難	プローブ車両の普及を図ることにより、渋滞改善に資する交通情報の精度が高まり、交通利用配分の適正化に向けた効果的な施策が展開できる。	警察庁等との連携を重視しながら進める必要がある。	引き続き、検討を進める。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果	課題と改善方針	取組の計画	
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
自家用車から徒歩・自転車・公共交通への利用転換	駅及び駅周辺のシームレス化の推進	15-(1)	運輸		実施	(ア)バリアフリー基本構想<実施> 都筑区タウンセンター周辺地区、星川駅周辺地区で基本構想を策定し、本市内の策定地区が9地区に達した。引き続き本郷台、大口・子安の2地区で策定を進めるとともに、二俣川、金沢文庫・金沢八景の2地区で策定に着手した。 (イ)横浜駅整備事業<着手> 横浜駅周辺整備として、駅東西の一体化と回遊性の強化のため、「きた通路」「みなみ通路」「南北連絡通路」を整備した。3通路ともに完成済である。 また、都筑区タウンセンター周辺地区においてバリアフリー基本構想を策定し、星川駅、本郷台駅、大口駅・子安駅各駅周辺の3地区において基本構想策定に着手した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	定量化は困難	(ア)事業者や関係機関との調整が図られた。 (イ)横浜駅周辺地域等の回遊性が向上したほか、バリアフリー化により、交通利便性の向上、沿線の活性化が図られた。	(ア)バリアフリー新法に基づく基本構想を策定するようになり、協議の対象となる事業者が増え、策定のスピードを上げるのが難しくなっている。策定フローの見直しなどを検討する必要がある。 (イ)横浜駅周辺整備については、H23年度末の事業完了にむけた取り組みを継続する。	(ア)引き続き、バリアフリー基本構想の策定を進める。 (イ)横浜駅周辺整備について、引き続き、事業スケジュールに沿って、線路等の復旧工事や、みなみ通路と相鉄線2階改札との連絡工事を進めていく。バリアフリー化について、引き続き、バリアフリー新法に基づく基本構想の検討・策定を進める。星川駅、本郷台駅、大口駅・子安駅各駅周辺の3地区においては、H21年度の基礎調査結果を基に基本構想素案の予備検討を行う。
	地域交通サポートの推進	15-(2)	運輸	実施	(ウ)地域交通サポートの推進<実施> 取組の立ち上げに至った地区はないものの、複数の地区から相談を受けている。 新たな交通サービスの実現に向けてスムーズに取組を進めるためには、まず地域から発意していただく必要があるため、関心を持っていただいた地区に対し、事業の趣旨を十分に理解いただきながら、取組がスムーズに進むよう、積極的に支援を進めている。	定量化は困難			地域が従来の要望型から主体性を持ち行政と対話する形へ意識転換を促す。 市民どうしの積極的な意見交換により、地域コミュニティ形成に繋がる。	今後とも事前相談地区に対し事業趣旨を十分に理解いただき、取組がスムーズに進むよう積極的に支援を進める。	引き続き、取組支援を続ける。	
	コミュニティサイクル	15-(3)	運輸		着手	(エ)コミュニティサイクルの導入<着手> 横浜市が実施主体となり、民間事業者を運営主体とする3年間の長期社会実験に向け、運営主体の公募、選定、実験準備を行った。			定量化は困難	都心部の活性化、観光振興および脱温暖化に向けた取り組みとして社会実験の準備を行った。	ポート(貸出・返却拠点)の土地の確保や事業採算性が課題である。	長期社会実験を開始し、年度毎に効果検証を行う。
港湾活動に伴うCO2排出削減	停泊中船舶及び荷役機械等への対策	16-(1)	運輸		検討	(ア)現状把握、削減方策の検討<検討> 公共・公社コンテナターミナルを対象として、港湾活動に起因する排出源別のCO2排出状況の傾向を把握した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	定量化は困難	効果的な削減対策を検討するための基礎データが得られた。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	港湾関係団体や民間事業者等と温暖化対策についての共通認識や合意形成を図りながら、停泊中船舶や荷役機械など排出源ごとの削減方策を検討する。
	「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進	16-(2)	運輸		実施	(イ)グリーン経営認証の取得奨励<実施> グリーン経営認証の取得事業者への認証費用の一部補助(目標どおり20件)、エコドライブ講習(7回)、キャンペーン活動(9回)を実施した。			▲750t-CO2 交通エコロジー・モビリティ財団が公表する「グリーン経営認証取得による効果(平成20年度版)」に基づき、グリーン経営認証取得奨励に係るCO2削減量を算出 2.9(t-CO2/台)×13(台)×20(社)=750t-CO2	事業者との連携によるエコドライブ講習会などを実施した。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	引き続き、啓発キャンペーン、エコドライブ講習会の開催、グリーン経営認証の取得奨励を進める。
	「グリーン物流」の推進	16-(3)	運輸		実施	(ウ)「グリーン物流」の推進<実施> 内貨振興に向けた京浜三港と仙台塩釜港の連携に関する協定を締結した。 内航船及びコンテナバージのガントリークレーン使用料減免等を実施している。			定量化は困難	環境にやさしい「グリーン物流」を推進した。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	「グリーン物流」の推進に向け、引き続き、支援策等の検討を行う。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果	課題と改善方針	取組の計画		
							温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等					
物流・商業等の環境負荷削減	大規模物流施設の市街化調整区域への立地許可基準運用	17-(1)	運輸		実施	(ア)市街化調整区域への立地許可基準運用<実施> 特定流通業務施設の市街化調整区域への立地基準を運用している。	b	(ア)-b (イ)-b	定量化は困難	-	-	立地基準に基づき、大規模物流施設の適正配置を引き続き推進する必要がある。	引き続き、立地基準に基づき、大規模物流施設の適正配置を推進する。
	大規模終局施設の自動車交通滞留対策の推進	17-(2)	運輸	実施	(イ)自動車交通滞留対策の推進<実施> 平成22年4月から、横浜市地球温暖化対策計画書制度にて、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。302事業者から計画書の提出を受け付けた。 大規模集客施設を有する事業者を抽出し、今後取組状況について精査していく。	現時点で未確定			大規模集客施設を有する事業者が計画書制度への適正遵守を行うことで、来店者の省エネ行動を巻き起こすことにつながると思われる。				
交通まちづくりの実証・具体化	産官学連携による都心部交通システムの研究	18-(1)	運輸		検討	(ア)産官学連携による都心部交通システムの研究<検討> 横浜市・日産自動車(株)の協働プロジェクト「YOKOHAMA Mobility "Project ZERO"」内の効果評価・モビリティデザイン部会での取組として、一定地域内のEVシェアリングシステム導入に向けた選好意識調査を行い、過去の調査結果を併せて分析し、二酸化炭素排出削減量をシミュレーションにより予測するとともに、EVシェアリングポート配置シナリオによる低炭素地域づくり計画案を策定した。 このうち、シェアリングポート配置シナリオによるCO2排出削減については自家用車利用に対し約0.037kg/km(排出原単位、EVIによるシェアリングの場合はさらに70%削減)、都心部企業の社用車のEV・HEV転換についてはシェアのうち68%、CO2排出量は最大約50%の削減が見込まれるという結果を得た。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b	定量化は困難	-	選考調査及び計画策定には地域での活動者が参加し、横浜での来街者行動特性を検討に反映させることができた。	転換可能な移動活動パターンの抽出をより精緻にし、サービス対象を明確にした上で、インセンティブコントロールによるサービス設計を行うことが必要である。	「YOKOHAMA Mobility "Project ZERO"」内の効果評価・モビリティデザイン部会において、これまでの研究結果を踏まえた上で、サービス対象を明確にしたEVシェアリングシステムのサービス設計等について引き続き、検討する。
	地域特性に応じた複合的な施策展開	18-(2)	運輸	実施	(イ)モビリティマネジメントの推進<実施> 11-(1)-(ア)に掲出 (ウ)地域交通サポートの推進<実施> 15-(2)-(ウ)に掲出 (エ)電気自動車の利活用<実施> 9-(4)-(キ)に掲出 (オ)コミュニティサイクルの導入<実施> 15-(3)-(エ)に掲出	9-(4)-(キ)に掲出			(エ)電気自動車の利活用				

2. 個別事業に関する進捗状況等【再生可能エネルギー普及】

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
社会的規制	再生可能エネルギー10倍化の将来像とその道すじに関する共通理解	19-(1)	再生可能エネルギー普及		実施	(ア) 将来構想、実施事業等のPR<<実施>> 再生可能エネルギーが大量に普及した社会を想定した将来構想や実現に向けた実証プロジェクト(横浜スマートシティプロジェクト(YSCP))のPRを国内外に発信しPRするとともに、プロジェクトの一つである横浜グリーンパワーモデル事業(太陽光発電システム及びHEMSの一括大量購入による調達コストの削減や集中導入による経費削減、設置・メンテナンス・リサイクルまでのワンストップサービスの提供を民間ノウハウを活用して実施するモデル事業)を実施した。 また、APEC横浜でのデモ展示、エコプロダクト展、スマートグリッド展、シーテック等での講演等でPRを実施した。 (イ) YGPIによる太陽光発電の導入<<実施>> 22-(1)に掲出	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	19-(2) 20-(1) 22-(1) に掲出	説明会を4回開催(参加人数延べ500名)し、地域における再生可能エネルギーの普及と理解に貢献。 また、市内事業者も参加した横浜グリーンパワーモデル事業実施により、PV設置事業者等の事業や雇用など地域経済活性化に貢献。	将来構想及び大量の再生エネルギーが普及し地域におけるエネルギーの最適利用を目標とする横浜スマートシティプロジェクトの着実な実施のため、横浜グリーンパワーモデル事業の実施範囲を拡大し、事業者、市民への周知・参加を広げ、さらなる再生エネルギー導入に努める。	市民・事業者との共同実証実験(YSCP)を実施する。 引き続き、YGPIモデル事業においてHEMS+太陽光発電システムの導入を図る(目標:1,000件)。
	地域密着の普及啓発	19-(2)	再生可能エネルギー普及		実施	(ウ) 住宅用太陽光発電・太陽熱利用の設置補助<<実施>> 20-(1)に掲出 (エ) 町内会館への太陽光発電の設置<<実施>> 地域密着の普及拠点として、市内5か所の町内会館に太陽光発電を導入を補助し、地域住民への普及啓発拠点とした。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b	▲3.1t-CO2 (ウ) 20-(1)に掲出 (エ) 1町内会館あたり4kWとして算出 4(kW/件)×5(件)×1,000(h/年)×0.384(kg-CO2/kWh)×(1-0.60(昨年度の売電率))=3.1t-CO2	(エ) 設置した町内会館において、地域の省エネ活動の拠点となっている。	-	(エ) 町内会館10施設に設置したため、事業を終了する。
経済的手法	太陽光発電・太陽熱利用設備の設置補助	20-(1)	再生可能エネルギー普及	◎	実施	(ア) 住宅用太陽光発電・太陽熱利用の設置補助<<実施>> 住宅用太陽光発電の設置補助を1,971件、住宅用太陽熱利用システムの設置補助を41件に実施した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	▲2,439.2t-CO2 (太陽光) 3.2(kW/件)×1,000(h/年)×1,971(件)×0.384(kg-CO2/kWh)=2,422t-CO2 (太陽熱) 自然循環型: 6,530(MJ/件)×29(件)×0.0499(t-CO2/GJ)=9.4t-CO2 強制循環型: 13,060(MJ/件)×12(件)×0.0499(t-CO2/GJ)=7.8t-CO2	太陽光発電・太陽熱利用設備補助であり、市民への普及啓発が図られた。	広報PRの充実が図られる。	引き続き、設置補助を実施する。(目標:太陽光2,000件、太陽熱100件)

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	環境価値の活用	20-(2)	再生可能エネルギー普及		検討	(イ)クレジット等を活用した制度の検討<実施> 24-(1)に掲出			定量化は困難 -	24-(1)に掲出	24-(1)に掲出	24-(1)に掲出
	太陽光発電等の流通市場の効率化	20-(3)	再生可能エネルギー普及		実施	(ウ)YGPIによる太陽光発電の導入<実施> 22-(1)に掲出			22-(1)-(ア)に掲出 -	22-(1)に掲出	22-(1)に掲出	22-(1)に掲出
規制的手法	導入に関する義務化	21-(1)	再生可能エネルギー普及		実施	(ア)導入検討報告制度の運用<実施> 再生可能エネルギー導入検討報告制度の運用について、平成22年度は、報告書提出件数は、152件であった。 そのうち、検討結果による再生可能エネルギー設置予定件数は、33件であった。 導入内容としては、①太陽光発電システムが33件 ②太陽熱利用システムが3件 ③地中熱利用が1件 ※①、②、③を併せて導入する建物が1件 ※①、②を併せて導入する建物が2件	b		定量化は困難 -	再生可能エネルギーの検討を促すことにより、意識の向上に寄与したと考えられる。22年度においては、33件の再生可能エネルギー設置の結果が得られた。	制度に対する理解を深めるための広報の充実と再生可能エネルギー設置増加のための分析・検証をおこない、更なる再生可能エネルギー設置を推進する。	報告書の受付を実施 平成22年度の分析・検証を実施
事業主体設置による再生可能エネルギーの効果的な普及	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	22-(1)	再生可能エネルギー普及	◎	実施	(ア)YGPIによる太陽光発電の導入<実施> 横浜グリーンパワーモデル事業(太陽光発電システム及びHEMSの一括大量購入による調達コストの削減や集中導入による経費削減、設置・メンテナンス・リサイクルまでのワンストップサービスの提供を民間ノウハウを活用して実施するモデル事業)を実施した。 【平成22年度実績】 ・横浜グリーンパワー実施事業者:3社の共同実施(相談・受付は1箇所、設置工事等は市内事業者等に発注) ・HEMS+太陽光発電システム導入件数(実績):66件	b		▲81.1t-CO2 (太陽光発電) 3.2(kW/件)×1,000(h/年)×66(件)×0.384(kg-CO2/kWh) =81.1t-CO2	横浜グリーンパワーモデル事業の実施により、民間ノウハウを活用したモデル取組が市内事業者の参画のもと行われ、地域経済活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。	将来構想及び大量の再生エネルギーが普及し地域におけるエネルギーの最適利用を目標とする横浜スマートシティプロジェクトの着実な実施のため、横浜グリーンパワーモデル事業の実施範囲を拡大し、事業者、市民への周知・参加を広げ、さらなる再生エネルギー導入に努める。	市民・事業者との共同実証実験(YSCP)を実施する。 引き続き、YGPモデル事業においてHEMS+太陽光発電システムの導入を図る。(目標:1,000件)

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

計画との比較 : a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番 号・枝 番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
市役所業務 のエネルギー マネジメント	市役所業務へのエネルギーカルテ導入	23-(1)	市役所		実施	(ア)エネルギーカルテの運用<実施> エネルギーカルテシステムの運用を開始し、省エネ法、温対法(算定・報告・公表制度、地方公共団体実行計画)、市条例に基づく計画書制度等の報告書等作成に活用した。これにより、平成21年度の横浜市役所の事務事業における温室効果ガス排出量を確定した。 (イ)省エネ実証実験<実施> 泉区(H20年度に66t-CO2の削減効果)、磯子区(H21年度に45t-CO2の削減効果)、保土ヶ谷区庁舎(H22年度に設置)において、エネルギーモニタリングを用いた省エネルギーの運用改善事業を実施した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b	現時点で未確定	(イ)事業によって、施設管理者と省エネルギーの知見を共有した。	(ア)エネルギーカルテシステムを活用したPDCAサイクルの定着に向けた周知が必要である。 (イ)省エネルギー運用改善で得られた知見を他類似施設で運用する方法の検討が必要である。	(ア)横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進捗管理やエネルギーカルテシステムを活用したエネルギーマネジメントの定着及び法令等へ対応する。 (イ)対象となる区役所庁舎にてエネルギーモニタリングを継続実施する。
	再エネ・省エネ等導入に向けた環境配慮ガイドライン(仮称)の作成	23-(2)	市役所	実施	(ウ)CASBEE横浜の届出義務対象拡大<実施> 1-(1)(2)-(ア)に掲出 (エ)CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<実施> 1-(1)(2)-(イ)に掲出	1-(1)(2)に掲出			1-(1)(2)に掲出		1-(1)(2)に掲出	
	市役所事業へのCO2カルテ導入	23-(3)	市役所	実施	(オ)CO2カルテの導入<実施> 原則、市役所の全ての事業について、「低炭素社会実現への関与度」を評価する仕組みを導入した。事業計画書において地球温暖化対策を事業目的とする「☆5つ」から、地球温暖化対策への関与が認めにくい「☆1つ」まで、5段階による自己評価を実施した。	1-(1)(2)に掲出			1-(1)(2)に掲出		1-(1)(2)に掲出	1-(1)(2)に掲出
カーボン オフセット の導入	横浜市主催・市施設利用イベント等へのオフセット導入促進	24-(1)	市役所	◎	実施	(ア)カーボン・オフセットの取組<実施> ①「2010年日本APEC横浜開催」 市民による「はまっ子どもし The Water」購入と子どもによる「環境絵日記」応募の取組によって、会議場等での電力・ガス・水道等の使用に伴うCO2排出量をオフセットした。 ※APEC横浜開催のオフセットでは、横浜が開催地としてオフセットを実施する新しい仕組みを提案した。この取組は、環境省のカーボン・オフセットモデル事業にも採択された。 ②「開国博Y150ヒルサイドエリア」(横浜市地球温暖化対策推進協議会が実施) シャトルバス運行(会場⇄最寄駅間)によるCO2排出量(30.8t-CO2)をH22~24年度にかけて道志村の民有林を整備することによってオフセットする協定を締結した。 ③地域のイベントでのオフセット 神奈川県民まつり、中区民祭り、川上地区レクリエーション大会をオフセットした。 (イ)クレジット等を活用した制度の検討<検討> 横浜市の市域特性や市域におけるクレジット創出ポテンシャルの検討を行ったうえで、クレジットを活用した制度の検討を行った。	b	(ア)-b (イ)-b	▲794t-CO2	(ア)カーボン・オフセットの取組をきっかけに、市民・事業者の地球温暖化対策への意識が高まり、一定の波及効果があったと考えられる。 <参考> APEC横浜開催のカーボン・オフセットへの参加人数は約77万7千人(延べ人数)	(ア)市民・事業者におけるカーボン・オフセットの認知度がまだ十分ではないため、市民・事業者に広く知られる大規模イベントでカーボン・オフセットを定期的に実施する必要がある。	(ア)市民・事業者のカーボン・オフセットへの取組を促進するために、本市主催のイベント等においてカーボン・オフセットを実施し、カーボン・オフセットの認知度を高めていく。 また、市内各地域で実施される主要イベント(「区民まつり」等)の一部において、自主的にカーボン・オフセットに取り組み動きが出てきたことを契機に、これらの取組内容を取りまとめ、市内で共有し取組拡大につなげていく。(平成23年度のオフセット量の計画値は、10t-CO2以上)
									定量化は困難		今後、実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減効果を算出	今後、予算事業ごとにその事業により排出・削減されるCO2量を提示する仕組みを導入し、CO2削減のポイントを効果的かつ的確に把握することが求められる。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
ICTの活用によるCO2排出量の削減	ICT機器の省エネ化	25-(1)	市役所		検討	c	c	現時点で未確定	-	PCを省電力設定したときにどれだけのCO2排出量が削減できるのか、その基礎数値が不明確であり、把握する必要がある。	(ア) 省電力設定について、最も効果的な設定とその推進方法、また、CO2削減量の基礎数値について把握し、省電力設定を推進する。	
	ICT活用によるCO2排出量の削減	25-(2)	市役所	検討	(イ) ICT機器による環境負荷の調査と活用に向けた検討<検討> 庁内の職員利用PCの省電力設定状況の基礎数値を把握するため、省電力設定状況のアンケート調査票とYCANのWebページを作成したが、東日本大震災の影響で、アンケートの実施は延期している。			(イ) 会議におけるICT活用について、業務の効率化と環境負荷の低減に有効と考え、H23年度はLANが整備され、プロジェクタやパソコンの利用環境が整った会議室をモデル的に整備し、ICT活用による環境負荷低減や業務の効率化の実現の可能性について検討を行う。				
省エネ・再エネ機器導入モデル事業の実施		26-(1)	市役所	◎	実施			▲90.5t-CO2	(ア)(イ) ・商店街への周知 ・インシャルコストの高さ ・財政状況に応じた計画的な導入が必要	(ア)(イ) ・商店街街路灯200灯の効率化を支援する(当初予定:200灯)。 ・市内防犯灯4,500灯のLED化を目指す(当初予定:3,500灯)。	(ア)(イ) ・商店街街路灯200灯の効率化を支援する(当初予定:200灯)。 ・市内防犯灯4,500灯のLED化を目指す(当初予定:3,500灯)。	
								(ア) 商店街街路灯の効率化<実施> 平成22年度中に商店街の街路灯(水銀灯や白熱電球)129灯(目標の200灯に対して65%)を高効率型(メタルハライドランプやLED照明)に交換した。(平成21年度からの累計305灯) (イ) LED防犯灯の導入<実施> 平成22年度中に市内防犯灯約18万灯のうち、4,041灯(目標の3,500灯に対して115%)についてLED防犯灯を導入した。(平成21年度からの累計15,041灯) (ウ) 保育園のエコモデルハウス化<実施> 平成22年3月に釜利谷保育園に5kWの太陽光発電システム、集熱利用量5,370MJ/年の太陽熱利用システムを設置した。 (エ) スポーツセンター、保育園への太陽熱利用の導入<実施> 横浜グリーンハレー構想を展開する金沢区において、東京ガス㈱と横浜市の共同事業として、平成22年2月に金沢スポーツセンター(集熱利用量72,960MJ/年)、平成22年2月に並木第二保育園(集熱利用量11,827MJ/年)に太陽熱利用システムを設置し、運転状況の「見える化」とその効果の実証を行った。				
市有施設の長寿命化・エネルギー利用の効率化		26-(2)	市役所		実施			▲58t-CO2	(カ) 公共建築物長寿命化改修工事にあたっては、地元企業へ優先的に発注した。 (キ) 第1~8号事業のH22年度実績の対H21年度比削減量から計上 今後、実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量で進捗管理を行う	(カ) 公共建築物長寿命化改修工事にあたっては、地元企業へ優先的に発注した。 (キ) ESCO推進事業第9、10号改修工事の建設的役割を担う市内企業への、工事発注による雇用創出がなされた。	(オ) 本市市内外における保全関係者及び施設利用者の保全意識の向上のため、保全研修会実施、保全の取組に関するリーフレットを作成する。また、保全予算の着実な確保のため、各局のアセットマネジメント計画の作成支援や、保全予算確保へ向けた総合調整及び支援を実施する。 (カ) 高効率型機器導入に対する効果算定が困難であることが課題である。 (キ) 建築物の長寿命化と温室効果ガス削減を同時に図るため、自己資金型ESCO事業を実施しているが、インシャルコストが課題である。	(オ) 公共施設の保全の仕組みづくり、市民利用施設の有効活用に関する具体的な検討、市民利用施設(建築物)の点検効率化と区ストックマネージャーと連携した保全の取組の向上推進、局所管施設に係る保全計画の策定支援、財政の仕組みづくりを計画している。 (カ) 引き続き、改修工事に高効率型機器の導入を進めていく。 (キ) 区庁舎1施設でESCO事業実施する予定。
								(オ) 公共施設保全利活用推進<実施> ①公共建築物の内容や規模の最適化を図るため、公共建築物の評価に関する仕組みの構築、②建築物法定点検の建築局への一元化による効率化、③政策的な優先順位付けの保全費予算への反映、④「公共施設の保全費予算 編成と執行の考え方」の策定・通知を実施した。 (カ) 公共建築物長寿命化対策<実施> 公共施設の劣化・損傷が著しい建築・設備190件の保全工事を実施し、改修にあたっては高効率型機器の導入を行った。 (キ) ESCOの推進<実施> 第1~8、10号のESCOサービスを実施し、第9、11号の改修を実施した。 【ESCO事業】 (第1号)横浜市新横浜地区3施設ESCO事業、(第2号)横浜市松風学園ESCO事業、(第3号)戸塚センターESCO事業、(第4号)横浜こども科学館ESCO事業、(第5号)横浜市開内地区3施設ESCO事業、(第6号)横浜市中央図書館ほか1施設ESCO事業、(第7号)横浜国立大学木原生物学研究所ESCO事業、(第8号)横浜市青葉区総合庁舎ほか2施設ESCO事業、(第9号)横浜国立大学福浦キャンパス(医学部・付属病院)ESCO事業、(第10号)横浜市栄区庁舎ESCO事業、(第11号)横浜国際総合競技場ESCO事業				

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画		
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
市有施設の省エネ・再エネ・未利用エネルギー推進	市有施設への太陽光発電の導入及び太陽熱利用の促進	26-(3)	市役所	◎	実施	(ク)小中学校への太陽光発電の設置<実施> 市立小中学校121校(全体で約500校)に1校あたり出力10kWの太陽光発電システムを導入した。(本事業は平成21年度事業の繰り越し。平成22年6月に完了。累計212校)	b	(ア)-c (イ)-a (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b (ク)-b (ケ)-b (コ)-b (サ)-b	▲464.6t-CO2	10(kW/校)×1,000(h/年)×121(校)×0.384(kg-CO2/kWh)=464.7t-CO2 今後、実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量を算出	工事発注による雇用創出がなされた。	・イニシャルコストの高さ ・財政状況に応じた計画的な導入が必要	-
	雨水利用の促進	26-(4)	市役所		実施	(ケ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> 金沢区の市立保育園(6か所)、都筑区の町内会館(4か所)、戸塚区の市立保育園(1か所)、瀬谷区(17か所)に雨水利用設備を設置した。		6-(3)に含まれる	実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量で進捗管理を行う	設置によって、利用者の温暖化対策への意識を促すことができた。	-	引き続き、各区において雨水利用設備の設置を実施していく。	
	未利用エネルギーの活用	26-(5)	市役所	◎	実施	(コ)公共施設での排熱利用<実施> 都筑工場をモデルとして排熱蒸気を近隣の地域冷暖房施設に接続して利用することに係る具体的な検討を行い、全国的に汎用性があり、実効性を有するシステム案を提案することを目的とし、調査を行った。 現在の余熱利用について、焼却工場と余熱利用施設は以下のとおりである。 ・鶴見工場:ふれーゆ ・金沢工場:リネツ金沢 ・都筑工場:都筑プール、都筑地区センター、つづき緑寿荘 ・旭工場:旭プール、福寿荘 (サ)使用済食用油のバイオディーゼル燃料の活用<実施> 8区内の市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、福祉施設においてバイオディーゼル燃料精製装置でバイオディーゼル燃料に精製、75klを環境創造局水再生センター(神奈川・港北・金沢)及びポンプ場(戸塚・保土ヶ谷等)で重油代替燃料として使用した。		▲203.2t-CO2	(ク)重油代替として使用したバイオディーゼル燃料約75klに重油のCO2排出係数を乗じて算出。 75(kl)×2.71(t-CO2/kl)=203.2t-CO2 今後、実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減効果を算出	(ク)福祉施設での精製により、障害者の自立支援につながった。	(ク)重油代替として使用したバイオディーゼル燃料の安定した供給(精製)と需要先の確保 全国規模で複数の事業を統合し一括で事業を行う必要がある。	(キ)調査結果に基づき、検証する予定。 (ク)平成23年度は14区で事業実施し、精製量150klのうち重油代替約110klを予定する(平成22年度は8区で実施し、精製量約90klのうち重油代替約75kl)。	

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
再エネ・未利用エネの地域利用	横浜グリーンパレーの推進	27-(1)	市役所	実施	<p>(ア)公共建築物省エネ運用改善事業<<実施>> 富岡並木地区センターにおいて、エネルギーモニタリングを用いた省エネルギー運用改善事業を実施した。</p> <p>(イ)生ごみのバイオマス化<<実施>> モデル地区900世帯において、生ごみのバイオガス化実証実験を実施し、分別協力率や環境負荷低減効果などを分析することで、本市に適した生ごみ資源化手法を検討した。</p> <p>(ウ)エネルギーモニタリング<<実施>> 横浜グリーンパレー地区の住宅80世帯及び60事業所において、エネルギーモニタリングを実施し、さまざまな特性を持った家庭部門の及び産業部門のエネルギー需要量・需要パターンを把握した。</p> <p>(エ)電気自動車の利活用<<実施>> 横浜金沢産業連絡協議会の会員企業内(5社)で電気自動車のシェアリングを開始した。</p> <p>(オ)海洋資源を用いた地球温暖化対策<<検討>> 横浜グリーンパレー地区の海域における、海洋資源を用いた地球温暖化対策の実施検討を行った。</p> <p>(カ)金沢動物園エコ森プロジェクト<<検討>> 金沢動物園再生(エコ森)事業において、小中学生を対象にした環境教育プログラムの検討を行い、そのモデル校を募集した。</p> <p>(キ)スポーツセンター、保育園への太陽熱導入<<実施>> 26-(1)-(エ)に掲出</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	9-(4)、 26-(1)-(エ)に掲出	9-(4)、 26-(1)-(エ)に掲出	9-(4)、 26-(1)-(エ)に掲出	9-(4)、 26-(1)-(エ)に掲出	
市役所での脱温暖化行動	公共施設や市職員の節約行動の定着	28-(1)	市役所	実施	<p>(ア)全庁一斉定時退庁の実施<<実施>> 全庁一斉定時退庁の実施を契機として、職員の省エネ行動を推進。7月7日のクールアース・デーにおける例年の実施に加え、8月を「定時退庁月間」と位置づけ、一層の定時退庁の励行を推進した。</p>	b	(ア)-b (イ)-b	<p>定量化は困難</p> <p>実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量で進捗管理を行う</p>	<p>定時退庁を、ワーク・ライフ・バランスの観点のもとより、職員の実践配慮行動としても認識が深まるようにした。</p>	<p>取組の一層の徹底に向けた周知・啓発が求められる。</p>	<p>市職員の脱温暖化行動をより定着させることを目指し、継続して実施。</p>	
	市民協働による市役所業務のCO2削減	28-(2)	市役所	実施	<p>(ア)市民協働による市役所業務のCO2削減<<実施>> 各区において、自治会町内会や事業者等が構成員となった地球温暖化対策推進協議会等による自主的な取組が行われた。</p>	b	(ア)-b (イ)-b	<p>定量化は困難</p> <p>実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量で進捗管理を行う</p>	<p>市民との協働による地域活性化に寄与した。</p>	<p>既存の組織・取組を活性化し、活動を広げていく必要がある。</p>	<p>これまでの成果を踏まえ、引き続き協働を進めていく。</p>	

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開					
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画			
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等					
市役所での自動車対策	クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入促進	29-(1)	市役所		実施	(ア) 公用車へのクリーンエネルギー車等の導入《実施》 市の公用車に電気自動車2台(目標の4台に対して50%)、ハイブリッドごみ収集車1台(目標26台に対して4%)、ハイブリッドバス10台(目標の10台に対して100%)を導入した。 【平成23年3月末時点での普及状況】 電気自動車6台、プラグインハイブリッド車2台	b	(ア)-c (イ)-b (ウ)-b	▲2.26t-CO2	市の公用車による率先導入により、地域への啓発効果が図れる	一層のクリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入が必要である。	引き続き、クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入促進を行う。			
	バイオ燃料の導入促進	29-(2)	市役所	◎	実施	(イ) バイオ燃料の導入促進《実施》 8区内の市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、福祉施設においてバイオディーゼル燃料精製装置でバイオディーゼル燃料に精製、15klを交通局の市営バスの軽油代替として使用した。			▲38.7t-CO2				福祉施設での精製により、障害者の自立支援につながった。	バイオディーゼル燃料の安定した供給(精製)と需要先の確保が必要となる。	平成23年度は14区で事業を実施し、精製量150klのうち軽油代替約40klを予定する(平成22年度は8区で実施し、精製量90klのうち軽油代替約15kl)。
	公用車でのエコドライブ実践	29-(3)	市役所		実施	(ウ) 公用車でのエコドライブ実践《実施》 市の公用車にエコドライブナビを装着するとともに、職員に対する普及啓発・講習会等を実施し、公用車におけるエコドライブを推進した。			▲81.6t-CO2				エコドライブナビの装着実績から算出 実行計画(事務事業編)にて、市役所全体の削減量で進捗管理を行う	市の公用車による率先導入により、地域へのエコドライブナビの啓発効果が図れる。	職員に対する働きかけの継続が必要である。

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑化、脱温暖化連携】

計画との比較:a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
緑地の保全と拡大	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進	30-(2)	都市と緑		実施	<p>(ア)「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進<実施> 平成21年4月に策定した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」に基づき、緑の減少に歯止めをかけ、市民とともに身近な水や緑を保全・創造し、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図る計画で「樹林地を守る」(継続保有の促進・維持管理推進・利活用促進・確実な担保)、「農地を守る」(継続保有の促進・農業振興・農地保全・担い手育成・確実な担保)、「緑をつくる」(緑化推進)の3つの柱で56の事業・取組を推進している。</p> <p>【平成22年度の取組成果】</p> <p>①樹林地の管理と助成 ・樹林地の指定:117.5ha ・樹林地維持管理助成:74件 ・保全管理計画策定に取り組んだ市民の森等:4か所 ・森への関心を高める講座:34回実施</p> <p>②緑をつくる ・地域ぐるみでの活動に取り組んでいる地区:2地区 ・園庭・校庭の芝生化:51か所 ・屋上・壁面緑化への助成:630m²、19件</p> <p>③農地を守る ・水田の保全:10.7ha ・長期貸付を開始した農地:13.9ha、85件 ・収穫体験農園整備に対する助成:2.3ha、22か所</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>各事業を通じ、市民協働の取組が進んでいる。</p>	<p>平成21年4月に計画策定を終了した。</p>	<p>「横浜みどりアップ計画市民推進会議」「横浜市環境創造審議会」等の意見・提案等を踏まえ、事業の充実等を検討する。</p>
	「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)の実施	30-(3)	都市と緑		実施	<p>(イ)「横浜みどり税」の課税<実施> 平成21年度から「横浜みどり税」制度を5か年の予定で実施している。</p> <p>「横浜みどり税」 【用途】「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」のうち、「公有地化等樹林地・農地の保全」「緑化の推進」「維持管理の充実による緑の質の向上」「市民参画の促進」などの施策・事業に充当(基金へ積立て) 【徴収】個人に対しては、市民税の均等割に年900円を上乗せ、法人に対しては、市民税の年間均等割額の9%相当額を上乗せ</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>緑の保全・創造に対する市民の関心を喚起できた。</p>	<p>「横浜みどり税」を活用した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の着実な実施と理解が必要である。</p>	<p>平成25年度までの5年間措置を実施する。</p>
	緑地保全施策の拡充	30-(4)	都市と緑		実施	<p>(ウ)緑地保全施策の拡充<実施> 平成21年度に面積下限を5,000m²以上から1,000m²以上に引き下げ、見直しを行った「特別緑地保全地区」「源流の森」等の緑地保全制度を運用し、緑地保全を推進している。 「市民緑地」など、新たな制度の導入に向けた局内検討を行った。</p>	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>保全対象が広がり、土地所有者は制度が利用しやすくなったとともに、市側も小規模緑地の保全が図りやすくなった。</p>	<p>指定拡大に向け、土地所有者の理解と協力が必要である。 「市民緑地」等の導入には、詳細な検討を要する。</p>	<p>指定拡大に向け、引き続き土地所有者の理解と協力を働きかける。 「市民緑地」等の導入について引き続き検討する。</p>

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開						
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画				
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等						
エコまちづくりの推進	屋上・壁面緑化の推進	31-(1)	都市と緑		実施	(ア)屋上・壁面緑化の推進<実施> 市街地において、良好な自然環境を創出し、ヒートアイランド現象緩和等の一助となる建築物の屋上及び壁面の緑化を推進するため、民間施設への屋上・壁面緑化の助成を19件(630m2)、公共施設への屋上・壁面緑化を10件実施した。 (イ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> ①ほどがやCO-DO30推進事業(保土ヶ谷区)において、区内公共施設等24か所ですべて「ほどがや緑のカーテン大作戦」を実施した。 ②港北エコアクション～区を挙げた脱温暖化行動～(港北区)において、区内事業者と連携して区民の緑のカーテンづくりをサポートする緑のサポーター制度を開始した(6事業者協賛登録)(緑のカーテン事業)。 ③環境行動推進事業(瀬谷区)において、市内公共施設等19か所ですべて緑のカーテンを実施した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	定量化は困難	-	区の取組の一つとして実施し、地域への温暖化対策の意識の喚起となった。	民間施設等への屋上・壁面緑化普及や効果的・効率的な維持管理の仕組みづくりについて、検討を進める必要がある。	民間施設等への屋上・壁面緑化普及や効果的・効率的な維持管理の仕組みづくりに向けて、モデル実施の中で引き続き検討を進める。			
	定量化は困難	-	事業費の確保が必要である。	引き続き、ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして、保水性舗装・遮熱性舗装等を実施する。												
	道路におけるヒートアイランド対策及び地表面緑化の推進	31-(2)	都市と緑		実施	(ウ)すず風舗装の推進<実施> ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして、保水性舗装・遮熱性舗装等を実施した。 (エ)屋上・壁面緑化の推進<実施> 31-(1)-(ア)に掲出 (オ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> 31-(1)-(イ)に掲出			b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	定量化は困難	-	-	事業費の確保が必要である。	引き続き、ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして、保水性舗装・遮熱性舗装等を実施する。	
	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進	31-(3)	都市と緑		検討	(カ)エキサイトよこはま22の推進<検討> CO2排出削減および緑化の方針を検討し、今後の方向性を打ち出した。また、民間の開発計画において緑化の推進を促し、良好な都市環境創生へ寄与した。					b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	定量化は困難	-	地域を活性化するような緑化計画を民間開発計画に盛り込んだことで、将来的な地域活性化効果を見込むことができる。	横浜駅周辺においては、緑を確保する場所が少ないことから、その手法に創意工夫が求められる。
エコまちづくり計画の策定・推進	31-(4)	都市と緑		検討	(キ)エコまちづくり計画の策定・推進<検討> 横浜都心部における未利用エネルギー利用やコミュニティサイクル導入等について検討した。 郊外部(泉ゆめが丘地区)のまちづくりにおける、モビリティマネジメントの導入等について検討した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	定量化は困難					-	地域レベルでの環境負荷削減対策の検討により、各地域の特性に合った効果的な取組みが明確になった。	-	・横浜都心部における「エコまちづくり計画」の推進を行う。 ・郊外部におけるエコまちづくり計画の検討と推進を行う。
環境モデル都市の推進	32-(1)	脱温暖化連携		実施	(ア)環境モデル都市の推進<実施> 33-(1)、33-(2)、34-(1)、34-(2)、35-(1)、35-(2)に掲出			b					(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b	定量化は困難	-	33-(1)、33-(2)、34-(1)、34-(2)、35-(1)、35-(2)に掲出

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番 号・枝 番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
先進都市 との政策 連携	国際連携の推 進	33-(1)	脱温暖 化連携		実施	(ア)国際連携の推進<実施> 平成22年5月にパリで開催されたOECD主催会議に市長が出席し、本市施策の発表、他の参加都市との意見交換を行った。平成22年度では計4つの国外での国際会議で情報発信を行った。国内で開催された国際会議では計12の国際会議で情報発信をした。また、本市の施策紹介をした海外からの視察者は、計29か国から266名となった。 平成22年10月に国外への情報発信のために英文HPを作成した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	定量化は困難	環境モデル都市としての評価が国内外に広まる効果があった。	英文HPの活用、国外関係者とのネットワークを活用し国外への情報発信力を強化し、効率的に情報発信していく。	横浜スマートシティプロジェクトのプロモーションや国際連携の意見交換のため、国際会議への出席や海外視察者の受け入れを推進していく。
	-											
	低炭素都市推 進協議会等団 体との連携	33-(2)	脱温暖 化連携		実施	(イ)低炭素都市推進協議会団体との連携<実施> 国及び全国の環境モデル都市、その他の都市、関係団体等で構成する「低炭素都市協議会」に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」の事務局として、会合を開催し、先進的な政策アイデアの共有を図った。 全4回(6月、9月、11月、2月)開催(延べ74団体・120人(「低炭素都市国際会議in京都」を除く))			定量化は困難	環境モデル都市としての評価が国内外に広まる効果があった。	社会経済情勢や加盟団体のニーズに合った活動内容を検討し、多くの団体に政策アイデアの普及をしていく必要がある。	民間技術等をマッチングした環境ビジネス創出のためのきっかけづくりの実施になった。 先進事例の報告と議論ではなく、自治体の共通課題について議論して解決方法を導く。
都市間政策連 携の強化	33-(3)	脱温暖 化連携		実施	(ウ)都市間政策連携の強化<実施> 九都県市首脳会議環境問題対策委員会に設置された地球温暖化対策特別部会において、「九都県市共同した事業者対策」「再生可能エネルギーの導入促進」「九都県市共同した生物多様性対策」「電気自動車など次世代自動車の普及方策の検討・実施」の4つのテーマで各取組を推進した。また、地球温暖化防止キャンペーン「九都県市エコウォーク」として、九都県市リレーイベントを開催した(本市はクールアース・デーにおいて、みなとみらい地区及び横浜駅周辺でライトダウンを実施)。	▲15.3t-CO2	(七タライトダウン) 平成22年度の全国の施設あたり削減電力量及び所管官庁(環境省)への問合せによる調査等、積上げによって把握した横浜市内の取組施設数約2,800施設より算出 全国の施設あたり削減電力量:984,900(kWh)÷69,416(施設)=14.2(kWh/施設) 14.2(kWh/施設)×2,800(施設)×0.384(kg-CO2/kWh)=15.3t-CO2	地球温暖化防止キャンペーン「九都県市エコウォーク」として本市が実施した消灯イベント等を通じ、省エネ行動の普及啓発を進めることができた。	各都県市の協議により策定された、取組分野別の「工程表」に基づき、具体的な取組を実施する。	九都県市首脳会議地球温暖化対策特別部会として、部門別担当者会議と横断的な作業会議との両輪で対策を進めていく。		
海外都市 への環境 協力	技術移転の推 進	34-(1)	脱温暖 化連携		実施	(ア)技術移転の推進<実施> 平成20(2008)年度から3年間、横浜市と独立行政法人国際協力機構(JICA)との間で、第4回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、横浜市の保有する技術を活用したアフリカへの技術支援を実施した。動物の飼育繁殖技術者の派遣・研修員受入、水道技術者の研修員受入、港湾技術等の研修員受入を実施した。その他、姉妹・友好都市交流やパートナー都市交流による研修員受入、随時の視察・研修受入を実施した。	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b	定量化は困難	国外各都市との交流を通じて、本市の環境モデル都市としての認知度向上が図られた。	社会経済情勢や国外各都市のニーズを把握し、方針や協力内容の見直しを随時検討していく必要がある。	引き続き、環境行政、水道技術など、海外都市との情報交換、技術移転協力を行う。
	環境教育を通 じた国際貢献	34-(2)	脱温暖 化連携		実施	(イ)環境教育を通じた国際貢献<実施> 教育委員会主催環境教育担当教員研修会(11月)においてITTOが取組事例を発表、WFP及びFAOがブース出展を行うなど、連携を図った。また、平成19~21年度に実施した、独立行政法人国際協力機構(JICA)「草の根技術協力事業「環境保護志向社会による地球温暖化防止への取組(Post-AWAREE)」」のフォローアップとしてテレビ会議を開催し、本市職員が参加した。			定量化は困難	国際機関の活動支援を通じて、本市の環境モデル都市としての認知度向上が図られた。	社会経済情勢や国外各都市のニーズを把握し、方針や協力内容の見直しを随時検討していく必要がある。	引き続き、市内国際機関の活動を支援していくとともに、各種会合で取組を発表するなど、連携を深めていく。

取組方針	取組内容 (詳細)	資料番号・枝番	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較		取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	植林活動を通じた環境教育プログラムの実施	34-(3)	脱温暖化連携		実施	(ウ)子ども省エネ大作戦<<実施>> 6-(2)-(イ)に掲出			6-(2)-(イ)に掲出		6-(2)-(イ)に掲出	
農山村との連携	山梨県・道志村との連携	35-(1)	脱温暖化連携		実施	(ア)山梨県・道志村との連携<<実施>> ①地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会を開催し、横浜市地球温暖化対策計画書制度、国内クレジット制度の普及促進、道志村における木質バイオマスボイラーの導入等について検討を行った(6月、8月、3月)。 ②「全国展開型ベストプラクティス普及促進WG」(11月)、「低炭素都市推進国際会議in京都」(2月)で本事業の取組を紹介した。 ③横浜市地球温暖化推進協議会と共同で「道志村エコスクールバスツアー」(8月、54名)、「第1回全国源流サミット参加ツアー」(10月、28名)を開催した。 ④水道局「水源エコプロジェクト(W-eco'p'ウィコップ)」で、株式会社ファンケル(6月)、生活協同組合コープかながわ(2月)と新たに協定を締結した。 ⑤横浜市地球温暖化対策推進協議会が「どうし森づくり事業」の協定を締結し、民有林の森林整備(3年間で3haを予定)を行った。	b	(ア)-b (イ)-b	定量化は困難	国内外に都市と農山村の交流事例として広まる効果があった。	地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会のあり方について、見直しを図る必要がある。	引き続き、山梨県・道志村と連携を図るとともに、市内関係機関との情報交換・連携を深めていく。
	他市町村との連携	35-(2)	脱温暖化連携		実施	(イ)他市町村との連携<<実施>> 「環境モデル都市」間の地球温暖化対策に係る連携を図った。 ①北海道下川町(環境モデル都市)のJ-VERを購入する「カーボンオフセット」を市が紹介した市内企業が実施した(10月11日戸塚区川上地区連合町内会の秋季レクリエーション大会で、機材の搬入・撤去に伴う運搬車の使用や電力使用などによるCO2排出量2.96kg)。 ②長野県飯田市(環境モデル都市)へのエコツアーを、横浜市地球温暖化対策推進協議会が実施した(11月、13人)。			定量化は困難	環境モデル都市相互の交流につながった。	「環境モデル都市」だけでなくグリーン・エコノミーワーキンググループ加盟団体間の連携が必要である。	昨年実施した北海道下川町とのカーボンオフセット事業の拡充 熊本県小国町と連携してサッカーの試合を通じた横浜FCと九州地方とのカーボンオフセット事業の実施

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成22年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。

※2 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)

※3 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※4 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

※5 「温室効果ガス削減量(暫定)」欄の上段には、温室効果ガス削減量(t-CO₂)を記載すること。H22予定が「検討」「検討・実施せず」の場合は「-」、H22予定が「実施」「着手」で、効果が将来に発現する場合は「〇〇年度から発現」(または「完成後から発現」)、本様式記入段階で未算出の場合は「未算出」(ただしH23年度中に算出することが前提)、性質的に算出が困難な場合は「定量化は困難」を記入すること。「温室効果ガス削減量(暫定)」欄の下段には、上段に温室効果ガス削減量(t-CO₂)を記載した場合に、その算出式を簡易に記入すること。

平成22年度実施事業一覧【家庭部門】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-(1)(2)	CASBEE横浜 の届出義務対 象拡大	1	建築物環境配慮制度事業	建物を新築する際、「CASBEE横浜」を用いて、建築物の省エネルギー対策や長寿命化対策などの総合的な環境配慮の取り組みを促すもので、届出制度と認証制度がある。	H21～25	2,401	222	-	-	-
		2	建築物のエネルギー性能の評価・格付事業	既存の建築物環境配慮制度(CASBEE横浜)を拡充し、環境性能表示制度や対象規模の拡大等を行う。	H21～25	23,014	4,754	-	-	-
1-(3)(4)	CASBEE横浜 の環境性能表 示制度導入	1	建築物環境配慮制度事業	1-(1)(2)-1に掲出	H21～25	2,401	222	-	-	-
		2	建築物のエネルギー性能の評価・格付事業	1-(1)(2)-2に掲出	H21～25	23,014	4,754	-	-	-
		3	脱温暖化モデル住宅推進事業	エネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するため、長期優良住宅の認定及び太陽光パネルの設置等の要件を備えたモデル住宅を建設し、うち1棟を一般公開、省エネ効果をPRすることで、市民の関心を高める。	H21～25	75,833	49,257	-	-	-
2-(1)	脱温暖化リ ノベーション手 法の開発・実 施	1	“団地 DE お互いさまねっと”推 進事業	横浜市とUR神奈川県支社とで団地内の空店舗を活用して地域の交流の一層の推進を図るために開設した交流拠点「お互いさまねっといこい」において、高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援(安心センターの運営)、あおぞら市の継続、サロン、生活サポート、介護予防事業などの取組を実施している。	終期未定	-	-	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
2-(2)	エコリフォームの推進	1	住まいに関する相談・情報提供事業(ハウススクエア横浜における企画展示)	住宅の新築・改築の際に、高効率給湯器・高効率照明(LED照明)及び家庭用燃料電池などが導入されるよう、住宅展示場と協力して脱温暖化につながるセミナー・企画展示等、普及啓発を行う。	終期未定	-	予算なし	-	-	-
		2	住まいに関する相談・情報提供事業(エコリフォーム相談)	NPO法人住宅リフォーム促進協議会へ委託し、ハウススクエア横浜の「住まいの相談カウンター」において建築相談を実施しているが、平成23年度から新たに、エコ・リフォームに関する建築相談を実施するために関係機関と調整を行う。	H23~25	11,274	予算なし (H22年度)	-	-	-
3-(1)	高効率給湯器・高効率照明及び家庭用燃料電池の普及	1	住まいに関する相談・情報提供事業(ハウススクエア横浜における企画展示)	2-(2)-1に掲出	終期未定	-	予算なし	-	-	-
		2	横浜LEDメガワットキャンペーン	一般家庭でのLED電球への買換えを促進する「横浜LEDメガワットキャンペーン」を実施する。LED電球への買換えによって、1メガワットの消費電力を減らし、年間860t-CO2を削減することを目的とする。	H22~23	-	0	-	-	-
4-(1)	家電の買換え誘導	1	横浜LEDメガワットキャンペーン	2-(2)-2に掲出	H22~23	-	0	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-(1)	省エネナビ・HEMSの普及促進	1	横浜型ライフスタイル推進事業(省エネナビの貸出)	家庭での電力の使用量及びそれに伴うCO2排出量をリアルタイムに表示する「省エネナビ」を市民に貸出し、普及促進する。	終期未定	-	0	-	-	-
		2	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) <<H23以降は横浜スマートシティプロジェクト>>	5区を対象にHEMS及び太陽光発電システムを導入する。それぞれの主体の役割は以下のとおり。 【事業者】実施事業者のノウハウを活かし、一括調達・集中設置・メンテナンス等、ワンストップサービスにより、HEMSと太陽光発電を安価で市民に提供する。 【横浜市】YSCP実証参加強力を条件として、HEMSと太陽光発電について、実施事業者を通じて費用の一部を補助する。 【市民】HEMS等を積極的に活用し、省エネ活動に努める。YSCP実証のため、電力関係情報を提供、本事業に関するアンケートに協力する。	終期未定	-	28,898	-	-	-
6-(1)	ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の推進	1	脱温暖化行動推進事業(YES)	市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)という統一的なブランドのもとに市民に提供する。	終期未定	-	20,938	-	-	-
6-(2)	環境に配慮した消費行動・省エネ行動の促進	1	横浜型ライフスタイル推進事業(環境家計簿推進事業)	毎月の電気・ガス・水道の検針票や領収書から家庭でのエネルギー使用量を把握し、二酸化炭素排出量を見える化する。これによって、家庭での省エネ行動の実践に繋げる。	終期未定	-	4,920	-	-	-
		2	横浜型ライフスタイル推進事業(子ども省エネ大作戦)	市内の小学校児童が夏休み期間中に、家庭で7つの省エネ行動(テレビ・あかり・エアコン・冷蔵庫・お風呂・くるま・買い物)を実践し、取組状況をエコライフチェックシートに記入する。	終期未定	-	673	-	-	-
6-(3)	1区1ゼロカーボンプロジェクト	1	脱温暖化行動推進事業(YES)	6-(1)-1に掲出	終期未定	-	20,938	-	-	-
		2	1区1ゼロカーボンプロジェクト	18行政区それぞれが、市民一人ひとりにとっての身近な生活圈・地域として脱温暖化を加速するにあたって、各区の特色を踏まえた「1区1ゼロカーボンプロジェクト」を実施する。	終期未定	-	33,580	-	-	-

平成22年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
7-(1)	地球温暖化対策計画書制度の強化	1	事業者温暖化対策促進事業	市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対し、排出抑制計画の作成及び市への提出、また、この計画の実施状況について、市へ報告することを義務づけている制度である「地球温暖化対策計画書制度」を適正に運用する。	終期未定	-	23,100	-	-	-
7-(2)	中小企業の省エネ支援	1	事業者温暖化対策促進事業	改正「地球温暖化対策計画書制度」は、義務対象者のみならず市内で温室効果ガスの排出抑制に意欲のある事業者に対し、任意で計画書の提出を可能としている。任意提出事業者に対し省エネアドバイス等の支援を行っていく。	終期未定	-	23,100	-	-	-
		2	中小企業融資事業(中小企業融資制度事業、信用保証料助成等事業)	①金融機関に対する預託金 ②信用保証料の助成	終期未定	-	①326,000 ②187	-	-	-
		3	省エネ経営促進支援事業	市内中小企業者に対し、省エネ経営への関心や省エネ意識を喚起し、脱温暖化行動へつなげるため、省エネセミナーを開催する。	終期未定	-	1,926	-	-	-
		4	低炭素ものづくり促進事業(製造過程脱温暖化促進事業)	中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施する。	終期未定	-	2,305	-	-	-
		5	低炭素ものづくり促進事業(製造過程脱温暖化促進事業)	生産設備等の省エネルギー化を推進するため、中小製造業者がCO2削減に資する設備投資を行う際に、それにかかる経費の一部を助成する。	終期未定	-	1,652	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
7-(3)	エコ行動を促進する金融商品の開発	1	環境に配慮した金融活動の紹介	HPによる市内金融機関の環境配慮型金融商品を紹介する。	終期未定	-	予算なし	-	-	-
		2	中小企業融資事業(中小企業融資制度事業、信用保証料助成等事業)	7-(2)-2に掲出	終期未定	-	①326,000 ②187	-	-	-
7-(4)	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	1	低炭素ものづくり促進事業(SBIR)	横浜市では、市内中小企業の優れた技術力を活用して行政課題の解決を図る「中小企業研究開発促進事業(SBIR: (Small Business Innovation Research))」を推進している。その制度を活用し、温暖化対策に資する新技術・新製品開発を促進し、開発成果の事業化を支援することにより、優れた技術による脱温暖化の加速と市内における環境・エネルギービジネスの振興を図ることを目指す。	終期未定	-	50,000	-	-	-
7-(5)	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	1	グリーン購入ネットワーク(GPN)会費分	「グリーン購入ネットワーク(GPN)」に加入し、GPN活動に協力していくことで、市内企業によるエコ商品開発支援をしていく。	終期未定	10	10	-	-	-
8-(1)	市域へのエネルギー供給に関する情報の把握	1	エネルギー供給に関する情報把握	平成22年4月に改正した「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、エネルギー供給事業者への情報提供依頼制度の運用を行い、市として必要な情報を把握する。	終期未定	-	予算なし	-	-	-
9-(1)	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	1	低炭素ものづくり促進事業(SBIR)	7-(4)-1に掲出	終期未定	-	50,000	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
9-(2)	市内中小企業 と大手企業等 との技術連携 の推進	1	低炭素ものづくり促進事業(脱温暖化ビジネスネットワーク構築事業)	市内における新たなビジネスチャンスの創出を目指し、脱温暖化に資する中小・大手企業の技術・製品や大学の研究成果等の情報を発信・交換できる機会を設け、市内中小企業と大手企業との技術連携を推進する。	終期未定	-	3,000	-	-	-
		2	横浜グリーンバレー(フォーラム実施)		終期未定	-	0	-	-	-
		3	横浜グリーンバレー(特別環境講座実施)		終期未定	-	165	-	-	-
9-(3)	事業者から消費者への省エネ・エコ商品 情報提供	1	グリーン購入ネットワーク(GPN) 会費分	7-(5)-1に掲出	終期未定	10	10	-	-	-
		1	公共建築物省エネルギー運用改善事業 《H23以降は横浜グリーンバレー(公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)》	各区庁舎において、建物の利用状況及び、エネルギーの使用状況を詳細に計測・分析し、その結果に基づき設備機器等の運用を最も適切な制御に改善することで、CO2削減・省エネを実施する。	終期未定	-	3,927	-	-	-
		2	生ごみ回収・資源化調査事業	モデル地区世帯の生ごみを分別回収し、異物を除去、破碎した後に下水汚泥と合わせ、微生物の働きで有機物を分解して資源化(バイオガス化)する実証実験を行う。得られたガスは発電等に利用する。 実証実験から、分別協力率や、環境負荷の低減効果、焼却処理と比較したコストなどを分析することで、生ごみのバイオガス化の可能性について検討する。	終期未定	11,000	7,444	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	3,722

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
9-(4)	横浜グリーンバレーの推進 (省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育)	3	横浜グリーンバレー(エネルギーモニタリング)	家庭部門並びに業務部門のエネルギー需要量・需要パターンを把握する。市民の多様性に対応した、横浜市におけるCO2排出量のベンチマークや、例えばモデルコミュニティによるエネルギーモニタリング制度などによって、CO2排出管理をコミュニティ単位で実践していくといった、今までにないCO2削減に向けた効果的手法を検討していく。	H22～25	29,000	28,348	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	14,174
		4	横浜グリーンバレー(電気自動車の活用モデルの構築)	横浜グリーンバレー地区において、日々の業務に欠かせないモビリティの質を高めながら、温室効果ガスの排出を抑制することで、持続可能なモビリティ社会の実現を目指すことを目的に、金沢産業団地内で電気自動車を用いたカーシェアリングの実証実験を実施する。	H22～25	29,000	11,529	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,764
		5	横浜グリーンバレー(海洋資源を用いた地球温暖化対策)	金沢区内に実験海域を確保し、海域における温室効果ガスの吸収・固定化に資するシステムを導入するとともに、海域環境への影響を含めた実証実験を行う。海洋における地球温暖化対策に資する技術やスキーム(ブルーカーボン等)など、新たなシステムを本市が牽引し、日本内外に発信することにより、この分野での主導権をとり、温室効果ガスの削減と経済の活性化を進める。	H22～25	57,000	3,045	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	1,523
		6	金沢動物園再生(エコ森)事業	動物園の機能の充実とともに、「生物多様性の保全」や「みどりアップ」及び「脱温暖化対策」などについて市民にわかりやすく発信し、環境行動を引き起こす施設として動物園を含む自然公園全体を再生する。 最終的に市南部における生物多様性の教育普及の拠点として整備することを目指し、平成21年度にエコ森全体計画を策定し、平成22年度には環境活動団体・学校関係者等と連携した生物多様性に関するエコ森オリジナルの環境教育プログラムを開発検討した。	終期未定	-	600	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		7	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	平成20年度に策定した本市再生可能エネルギー10倍化ロードマップの実現に向け、市民・市内事業者と協働による再生可能エネルギーシステムの導入や、普及拡大を下支えする事業主体(横浜グリーンパワー:太陽光発電+HEMSのワンストップサービス)の設立などの事業を実施する。	終期未定	-	28,898	-	-	-
10-(1)	宿泊施設等における使い捨てアメニティの削減	1	アメニティの削減実態調査・検討	市内宿泊施設における、アメニティ削減を率先している例について調査する。	終期未定	-	予算なし	-	-	-
		2	発生抑制等推進事業	飲食店等で使用されている容器について、使い捨て容器からリユース容器への転換、マイカップ・マイボトルの利用促進など、各事業者の取組を支援しながら、市民のライフスタイルの転換を進めていく。	終期未定	-	約6,400千円 (見込)	-	-	-
10-(2)	飲食店等におけるリユース容器の利用拡大等	1	発生抑制等推進事業	10-(1)-2に掲出	終期未定	-	約6,400千円 (見込)	-	-	-
10-(3)	不要なレジ袋等容器包装の削減	1	発生抑制等推進事業	各種販売事業者が使用しているレジ袋などの容器包装について、市民等に対するマイバッグ利用などの普及啓発や、事業者に対する発生抑制協力への働きかけ、支援等を通じて、不要なレジ袋等容器包装の削減を促進する。	終期未定	-	約6,400千円 (見込)	-	-	-

平成22年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
11-(1)	モビリティマネジメントの推進	1	公共交通利用促進調査	過度にマイカーに頼る生活から徒歩や公共交通などを含めた多様な交通手段を適度に利用する生活へと少しずつ変えていくための取組であるモビリティマネジメント(一人一人の移動が、社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策)を推進する。	終期未定	20,000	5,000	-	-	-
11-(2)	エコドライブの促進	1	エコドライブ普及促進事業	運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を促進させるため、九都県市や(社)日本自動車連盟、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の関係団体や企業と連携したエコドライブ簡易診断システム等を活用したエコドライブ講習会等を実施する。	終期未定	28,039	4,570	-	-	-
12-(1)	導入インセンティブ	1	低公害車民間普及促進事業	九都県市指定低公害車、CNG自動車等の低燃費・低排出ガス車の導入補助制度による低公害車の普及を促進する。	終期未定	371,072	52,780	-	-	-
		2	電動車両によるCO2削減事業(EV・PHV導入促進事業)	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車の低燃費車の導入補助制度による普及を促進する。	終期未定	391,000	45,000	-	-	-
12-(2)	走行インフラ	1	電動車両によるCO2削減事業(設備の設置補助)	公共駐車場等に充電インフラ整備、民間事業者への充電スタンド、機械式駐車場の充電設備等の充電インフラ整備補助による電動車両の普及を促進する。	終期未定	340,000	40,000	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
13-(1)	鉄道ネットワークの整備	1	神奈川東部方面線整備事業	神奈川東部方面線(西谷～羽沢間/羽沢～日吉間)については、事業者による鉄道施設整備に係る設計、用地取得及び工事の推進を図るほか、国や県と協調した事業推進上必要な補助金を交付する。	H30まで	264,000,000	11,975,899	都市鉄道等利便増進法(神奈川東部方面線整備事業)	国土交通省	3,991,966
		2	鉄道計画検討調査費(運輸政策審議会答申路線の事業化検討調査)	運輸政策審議会答申第18号に位置づけられた未着手の構想路線について、少子・高齢化の急速な進展など社会環境の変化や周辺土地利用の状況、交通需要の見通し等を踏まえ、総合的に検討する。						
13-(2)	道路ネットワークの整備	1	・横浜環状南線関連街路整備事業 ・横浜環状北線関連街路整備事業 ・横浜環状北西線関連整備事業 (横浜環状道路の整備)	①横浜環状南線の整備 ②横浜環状北線の整備 ③横浜環状北西線の計画	①H27年度 ②H28年度 ③未定	①4,300億円 ②3,450億円 ③2,450億円	調整中			
		2	幹線道路の整備	3環状10放射道路等を中心に、都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進する。	終期未定	-	調整中			
		3	最寄駅まで15分の交通体系整備推進調査	主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を行う。	終期未定	-	調整中			
14-(1)	カーシェアリングの普及促進	1	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)	横浜グリーンバレー地区において、日々の業務に欠かせないモビリティの質を高めながら、温室効果ガスの排出を抑制することで、持続可能なモビリティ社会の実現を目指すことを目的に、金沢産業団地内で電気自動車を用いたカーシェアリングの実証実験を実施する。	H22～25	29,000	11,529	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,764

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
							支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)	
14-(2)	ITS(高度道路交通システム)の活用	1	ITS活用方策検討調査	光ビーコンを通じて収集したプローブ情報を活用、交通の円滑化を図ることにより、車両から排出されるCO2削減を図るための方策について、警察庁からの提案、要望を踏まえ、関係機関等と連携して検討を行う。	終期未定	-	調整中			
15-(1)	駅及び駅周辺のシームレス化の推進	1	まちのバリアフリー化推進調査	駅周辺のバリアフリー化を一体的、重点的に進めるため、基本構想を策定する。策定後は、各事業者が個々の事業を概ね5年後を目標に実施する。(これまで9地区で策定し、4地区で策定中)	終期未定	-	調整中			
		2	横浜駅整備事業(自由通路整備)	駅及び駅周辺のバリアフリー化や駅の乗換利便性向上を推進する。駅及び駅周辺のバリアフリー化が図られることにより、駅及び駅周辺の利便性や安全性が向上し、誰もが移動しやすい環境が整うことにより、自動車から公共交通機関への転換が図られる。	H23まで	-	1,264,000	都市再生交通拠点整備事業	国土交通省	400
		3	横浜駅以外の駅		終期未定	-	48,000	-	-	-
15-(2)	地域交通サポートの推進	1	地域交通サポート事業	小型バス、乗合タクシー等生活に密着した交通手段の導入に向けて、地域で検討組織を設立し、取組を行う場合に、運行に至るまでの事業の立ち上げに対して支援を行う。	終期未定	-	調整中			
15-(3)	コミュニティサイクル	1	都心部コミュニティサイクル導入検討事業	平成23~25年度にわたり、長期間(3年程度)の社会実験を実施することにより、自転車の貸出拠点の適切な配置、交通行動の変化、事業採算性や都市景観に与える影響などの精査を行い、公共的な交通手段であるコミュニティサイクルが横浜都心部の新たな交通手段として定着し、民間主体の自立した事業として成立することを目指す。	H22~25	25,000	1,563	先導的都市環境形成促進事業(エコまちづくり事業)	国土交通省	341

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
16-(1)	停泊中船舶及び荷役機械等への対策	1	横浜港脱温暖化推進事業	横浜港の港湾活動(公共・公社コンテナターミナル)を対象として、港湾活動に起因する排出源別のCO ₂ 排出状況の傾向を把握する。	終期未定	-	1,449	-	-	-
16-(2)	「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進	1	「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進	港湾運送、倉庫、会場コンテナ運送を行っている事業者へグリーン経営認証取得の奨励を目的とし、認証登録費用の一部を本市が補助する(20社)。	終期未定	-	1,500	-	-	-
16-(3)	「グリーン物流」の推進	1	グリーン物流推進事業	内航・はしけ・鉄道輸送の推進、施策の検討、関連事業との調整を行う。	終期未定	-	-	-	-	-
17-(1)	大規模物流施設の市街化調整区域への立地許可基準運用	1	市街化調整区域内の許可基準の運用	市街化調整区域における大規模物流施設の立地に関する基本的な考え方を策定し、特定流通業務施設の市街化調整区域への立地基準を定める。	終期未定	-	-	-	-	-
17-(2)	大規模終局施設の自動車交通滞留対策の推進	1	事業者温暖化対策促進事業	「地球温暖化対策計画書制度」の対象事業者のうち大規模集客施設を有する事業者を抽出し、公共交通機関の利用促進策についての検討、実施を働きかけていく。	終期未定	-	23,100	-	-	-
18-(1)	産官学連携による都心部交通システムの研究	1	低炭素型次世代交通推進事業	主として都心部におけるCO ₂ 排出削減及び回遊性の向上の実現に向けて、国及び産官学連携体制との協働により、既存の公共交通機関と環境負荷の少ない自転車・自動車などとの連絡性を高める方策について検討する。	終期未定	-	6,125	低炭素地域づくり面的対策推進事業	環境省	6,125
		1	公共交通利用促進調査	11-(1)-1に掲出	終期未定	20,000	5,000	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
								調整中		
18-(2)	地域特性に応じた複合的な施策展開	2	地域交通サポート事業	15-(2)-1に掲出	終期未定	-		調整中		
		3	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)	14-(1)-1に掲出	H22~24	29,000	11,529	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,764
		4	都心部コミュニティサイクル導入検討事業	15-(3)-1に掲出	H22~25	25,000	1,563	先導的都市環境形成促進事業(エコまちづくり事業)	国土交通省	341

平成22年度実施事業一覧【再生可能エネルギー導入】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
19-(1)	再生可能エネルギー10倍化の将来像とその道すじに関する共通理解	1	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	平成20年度に策定した本市再生可能エネルギー10倍化ロードマップの実現に向け、市民・市内事業者と協働による再生可能エネルギーシステムの導入や、普及拡大を下支えする事業主体(横浜グリーンパワー)の設立などの事業を実施する。 (横浜グリーンパワー)22-(1)-3に再掲 【事業者】実施事業者のノウハウを活かし、一括調達・集中設置・メンテナンス等、ワンストップサービスにより、HEMSと太陽光発電を安価で市民に提供する。 【横浜市】YSCP実証参加強力を条件として、HEMSと太陽光発電について、実施事業者を通じて費用の一部を補助する。 【市民】HEMS等を積極的に活用し、省エネ活動に努める。YSCP実証のため、電力関係情報を提供、本事業に関するアンケートに協力する。	終期未定	-	28,898	-	-	-
		2	住宅用太陽光設置費補助事業	20-(1)-1に掲出	終期未定		275,242	-	-	-
		3	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出	終期未定	280,146	2,120	-	-	-
		4	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー導入検討報告制度)	21-(1)-4に掲出	終期未定	-	0	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
19-(2)	社会的手法	1	官民協働再生可能エネルギー導入事業(町内会館への太陽光発電設備導入)	町内会館に太陽光発電システムを導入する自治会・町内会に対し、補助金を交付する。再生可能エネルギーの導入によって、町内会館を地域密着の地球温暖化対策の普及ルートとして活用することを目的とする。	終期未定	17,200	5,900	-	-	-
		2	脱温暖化モデル住宅推進事業	エネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するため、長期優良住宅の認定及び太陽光パネルの設置等の要件を備えたモデル住宅を建設し、うち1棟を一般公開、省エネ効果をPRすることで、市民の関心を高める。	H21~25	75,875	49,299	-	-	-
20-(1)	経済的手法	1	住宅用太陽光設置費補助事業	太陽光発電設備の普及を促進するため、個人住宅等(新築・既築)へ2,000件、設備設置の補助を行う。	終期未定	280,146	275,242	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	太陽熱利用設備の普及を促進するため、個人住宅等(新築・既築)へ100件の設備設置の補助を行う。	終期未定		2,120	-	-	-
20-(2)	環境価値の活用	1	住宅用太陽光設置費補助事業	20-(1)-1に掲出	終期未定	280,146	275,242	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出	終期未定		2,120	-	-	-
		3	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	22-(1)-3に掲出	終期未定	-	28,898	-	-	-
		4	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー導入検討報告制度)	21-(1)-4に掲出	終期未定	-	0	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
20-(3)	太陽光発電等の流通市場の効率化	1	住宅用太陽光設置費補助事業	20-(1)-1に掲出	終期未定	280,146	275,242	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出	終期未定		2,120	-	-	-
		3	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	22-(1)-3に掲出	終期未定	-	28,898	-	-	-
		4	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー導入検討報告制度)	21-(1)-4に掲出	終期未定	-	0	-	-	-
21-(1)	導入に関する義務化	1	住宅用太陽光設置費補助事業	20-(1)-1に掲出	終期未定	280,146	275,242	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出	終期未定		2,120	-	-	-
		3	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	22-(1)-3に掲出	終期未定	-	28,898	-	-	-
		4	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー導入検討報告制度)	大規模な建築物の新築・増改築(床面積2,000㎡以上時に再生可能エネルギーの導入検討並びに検討結果の報告を求め、再生可能エネルギー導入の促進を図る。また、導入状況の把握および分析等を行う。	終期未定	-	0	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
22-(1)	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	1	住宅用太陽光設置費補助事業	20-(1)-1に掲出	終期未定	280,146	275,242	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出	終期未定		2,120	-	-	-
		3	官民協働再生可能エネルギー導入事業(横浜グリーンパワー設立・事業化) 《H23以降は横浜スマートシティプロジェクト》	平成20年度に策定した本市再生可能エネルギー10倍化ロードマップの実現に向け、市民・市内事業者と協働による再生可能エネルギーシステムの導入や、普及拡大を下支えする事業主体(横浜グリーンパワー:太陽光発電+HEMSのワンストップサービス)の設立などの事業を実施する。	終期未定	-	28,898	-	-	-
		4	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー導入検討報告制度)	21-(1)-4に掲出	終期未定	-	0	-	-	-

平成22年度実施事業一覧【市役所】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
23-(1)	市役所業務へのエネルギーカルテ導入	1	公共施設のエネルギーマネジメント事業	担当者が入力したエネルギー使用量や温室効果ガス排出量に関する情報を、省エネ法、温対法及び市条例で規定される各種報告書等の作成に活用するとともに、その情報をフィードバックするエネルギーカルテシステムの運用により全庁的なエネルギーマネジメントを推進する。	終期未定	-	942	-	-	-
		2	公共建築物温暖化対策事業 《H23以降、横浜グリーンバレー (公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)》	建物の利用状況及び、エネルギーの使用状況を詳細に計測・分析し、その結果に基づき設備機器等の運用を最も適切な制御に改善することで、CO2削減・省エネを実施する。	終期未定	-	10,442	住宅・建築物省CO2先導事業	国土交通省	4,972
23-(2)	再エネ・省エネ等導入に向けた環境配慮ガイドライン(仮称)の作成	1	建築物環境配慮制度事業	1-(1)(2)-1に掲出	H21~25	2,401	222	-	-	-
23-(3)	市役所事業へのCO2カルテ導入	1	市役所事業へのCO2カルテ導入	横浜市役所の原則全ての事業について、「低炭素社会実現への関与度」を評価する仕組みを導入する。地球温暖化対策を事業目的とする「☆5つ」から、地球温暖化対策への関与が認めにくい「☆1つ」まで、5段階による自己評価を実施する。	終期未定	-	予算なし	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
24-(1)	横浜市主催・市施設利用イベント等へのオフセット導入促進	1	事業者温暖化対策促進事業	7-(1)-1に掲出	終期未定	-	23,100	-	-	-
		2	①国内外地域連携推進事業 ②横浜の水プロモーションの推進	市内、事業者のカーボン・オフセットへの取組を促進するために、本市主催のイベント等においてカーボン・オフセットを実施し、カーボン・オフセットの認知度を高めていく。平成22年度は、2010年日本APEC横浜開催(11月7～14日)の会議場と周辺ホテルでの電力・ガス・地域熱供給・水道の使用に伴うCO2排出量を、市民による横浜市オフィシャル・ウォーター「はまっ子どうし The Water」購入、子どもによる「環境絵日記」応募によりカーボン・オフセットした。	終期未定	-	1,911	平成22年度カーボン・オフセットモデル事業	環境省	1,830
		3	脱温暖化制度検討事業	市民や事業者の省エネや再生可能エネルギー導入などの取組による温室効果ガス排出削減量としてクレジット化し、市域からの温室効果ガス排出量の削減に寄与する制度の構築について検討する。平成22年度は、横浜市の市域特性や市域におけるクレジット創出ポテンシャルの検討を行ったうえで、クレジットを活用した制度の検討を行った。	終期未定	-	5,700	-	-	-
25-(1)	ICT機器の省エネ化	1	情報化推進費の一部(グリーンICT推進及び対応機器導入)	ICT機器による環境負荷を調査するとともに改善を図る。パソコンの省電力設定を推進する。	終期未定	-	0	-	-	-
25-(2)	ICT活用によるCO2排出量の削減	1		ICTを活用した会議の開催や業務の効率化を図る。	終期未定	-	0	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
26-(1)	省エネ・再エネ機器導入モデル事業の実施	1	新エネ・省エネ機器類導入事業	新エネルギーの普及と省エネの促進を図るため、太陽光発電システムや省エネ機器類等を公共的空間へ導入するとともに、商店街街路灯の高効率照明導入に対して支援を行う。	終期未定	-	17,740	-	-	-
		2	LED防犯灯設置事業	地球温暖化対策実行計画に基づき、現在設置されている蛍光灯を使用した防犯灯の高効率化を図る。平成21年度には11,000灯設置した。	H21～30	4,349,350	149,853	地域環境保全対策費補助金 (グリーンニューディール基金)	環境省	149,853
26-(2)	市有施設の長寿命化・エネルギー利用の効率化	1	公共施設保全利活用推進事業	①市民利用施設の有効活用に向けた検討 施設配置や劣化の状況、利用頻度や運営コスト等を一元的に把握し、今後の有効活用に向けて総合的に評価する。 ②学校施設の再編統合や利用ニーズを反映した施設の用途変更、相互利用など施設の有効活用について検討する。 ③将来の施設の建替えに備えた検討 施設の劣化度や経過年数、利用頻度や周辺での代替施設の有無などのデータ整理を行い、将来の建替えについてライフサイクルコスト等を考慮した検討を実施する。	終期未定	-	7,677	-	-	-
		3	公共建築物長寿命化対策事業	劣化の著しい建築・設備の更新を実施する。更新に伴い、高効率型機器を導入する。	終期未定	-	3,157,838	-	-	-
		4	ESCO等推進事業	公共建築物の省エネルギー化を進め、CO2の削減と財政負担の軽減を図るため、民間の資金・ノウハウを活用するESCO事業を推進する。平成20年度までに10事業17施設を実施し、平成21年度も1事業を実施した。	終期未定	-	1,518	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)			
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
26-(3)	市有施設への太陽光発電の導入及び太陽熱利用の促進	1	学校太陽光率先導入事業	市立小中学校(約500校)に、太陽光発電設備を導入する。(累計212校。平成22年度実績は、平成21年度の繰り越し分のみ。スクールニューディール構想による補助あり)	終期未定	-	0 (H22年度)	-	-	-
26-(4)	雨水利用の促進	1	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-2に掲出	終期未定	-	33,580	-	-	-
26-(5)	未利用エネルギーの活用	1	一般廃棄物処理事業(廃熱利用)	市内に賦存する未利用エネルギーとして清掃工場の廃熱が挙げられる。すでに周辺地域還元施設へ余熱供給を行っているが、その他の周辺地における熱需要への供給は行われていない。そこで各清掃工場から周辺熱需要への供給配管の整備についてFS(環境性、技術的実現性及び事業採算性検討)を行い、この高温未利用エネルギーの活用により、大幅なCO2の削減ができるかどうかを検証する。	終期未定	-	0	-	-	-
		2	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、福祉施設においてバイオディーゼル燃料精製装置でバイオディーゼル燃料に精製、水再生センターで燃料として使用する。	終期未定	-	6,357 (歳出額: 13,950 歳入額: 7,593)	-	-	-
		3	生ごみ回収・資源化調査事業	9-(4)-2に掲出	終期未定	11,000	7,444	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	3,722

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
27-(1)	横浜グリーンバレーの推進	1	公共建築物省エネルギー運用改善事業 《H23以降は横浜グリーンバレー(公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)》	9-(4)-1に掲出	終期未定	-	3,927	-	-	-
		2	生ごみ回収・資源化調査事業	9-(4)-2に掲出	終期未定	11,000	7,444	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	3,722
		3	横浜グリーンバレー(エネルギーモニタリング)	9-(4)-3に掲出	H22～25	29,000	28,348	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	14,174
		4	横浜グリーンバレー(電気自動車の活用モデルの構築)	9-(4)-4に掲出	H22～25	29,000	11,529	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,764
		5	横浜グリーンバレー(海洋資源を用いた地球温暖化対策)	9-(4)-5に掲出	H22～25	57,000	3,045	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	1,523
		6	金沢動物園再生(エコ森)事業	9-(4)-6に掲出	終期未定	-	600	-	-	-
28-(1)	公共施設や市職員の節約行動の定着	1	全庁一斉定時退庁の実施	全庁一斉定時退庁の実施を契機として、職員の省エネ行動を推進。7月7日のクールアース・デーにおける例年の実施に加え、8月を「定時退庁月間」と位置づけ、一層の定時退庁の励行を推進する。	終期未定	-	-	-	-	-
28-(2)	市民協働による市役所業務のCO2削減	1	各区推進組織の活動推進(支援) (各所管の予算に計上)	既存の組織や取組を活用した市民協働による市役所業務のCO2削減する。	終期未定	-	-	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容 (詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
29-(1)	クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガスの導入促進	1	電動車両によるCO2削減事業 (公用車への率先導入)	電気自動車、プラグインハイブリッド車について、市が公用車として率先導入する。	終期未定	266,476	13,200	-	-	-
		2	低公害バス集中導入事業	本市が所有する重量車について、低公害(低排出・低燃費)バスを率先して導入する。	終期未定	126,126	23,100	-	-	-
29-(2)	バイオ燃料の導入促進	1	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、福祉施設においてバイオディーゼル燃料精製装置でバイオディーゼル燃料に精製、交通局の市営バス等の燃料として使用する。	終期未定	-	6,357 (歳出額: 13,950 歳入額: 7,593)	-	-	-
29-(3)	公用車でのエコドライブ実践	1	エコドライブ普及促進事業	エコドライブ普及webサイト及び事業者向けエコドライブ支援サイトの活用、事業者・市民向けなどのメニューに応じた講習会の実施及びエコドライブの自己診断ができるデータロガーの貸し出し等を行い、市民・事業者へのエコドライブの浸透を図る。	終期未定	27,344	4,570	-	-	-
		2	低公害車民間普及促進事業	公用車へのエコドライブナビの装着を積極的に推進し、市の職員が率先してエコドライブを実践できるようにする。	終期未定	11,101	4,397	-	-	-

平成22年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 神奈川県横浜市

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
30-(2)	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進	1	横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)	H21年度4月に策定した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進を図っていく。	-	-	-	-	-	-
30-(3)	「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)の実施	1	「横浜みどり税」の新設・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」を着実に推進するためには、安定した財源確保が不可欠である。緑の総量アップにつながる直接的効果のある樹林地の買取や農地保全、緑化の推進などの事業について、広く市民の負担を求める「横浜みどり税」を平成21(2009)年度から5か年間導入する。	H21~25	-	-	-	-	-
30-(4)	緑地保全施策の拡充	1	緑地保全施策の拡充	都市緑地法に基づく「特別緑地保全地区」や横浜市独自の「市民の森」「源流の森」「緑地保存地区」などの制度は、相続時の評価減が図れるものや固定資産税等の減免があるなど、土地所有者にメリットがある制度となっている。これらの緑地保全制度について指定面積の基準を引下げるなど活用しやすく、所有者の協力を得て指定拡大を図る。 さらに、新たな制度として、小規模樹林地の保全策として「市民緑地」、維持管理を市が負担する「管理協定」などの導入も図る。	終期末定	-	-	社会資本整備総合交付金 ・緑地保全等事業 ・都市再生整備計画事業	国土交通省	1,366
31-(1)	屋上・壁面緑化の推進	1	屋上緑化等助成事業	(壁面緑化・屋上緑化) さらなるヒートアイランド対策を実施していくため、公共施設への緑化導入の義務化などを検討していく。 (民間施設への推進) 民間施設への緑化の一層普及を推進する方針や施策を検討していく。	終期末定	-	33,000	-	-	-
		2	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-2に掲出	終期末定	-	33,628	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
31-(2)	道路におけるヒートアイランド対策及び地表面緑化の推進	1	すず風舗装整備事業	ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして、保水性舗装・遮熱性舗装等を行う。	終期未定	-	調整中			
		2	屋上緑化等助成事業	31-(1)-1に掲出	終期未定	-	33,000	-	-	-
		3	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-2に掲出	終期未定	-	33,580	-	-	-
31-(3)	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進	1	エキサイトよこはま22推進事業	横浜駅周辺は、まちの骨格形成から長い時間が経過し、脆弱な道路基盤による自動車渋滞の発生、ヒートアイランド現象の発生など、環境負荷が高い状態である。そこで、環境共生型まちづくりを目指すため、CO2の削減ルール案およびヒートアイランド現象抑制のための緑化ルール案の検討を実施する。	~H41年度	2,234,000	164,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	65,600
31-(4)	エコまちづくり計画の策定・推進	1	脱温暖化都市づくり検討調査費の内数	都心部や郊外部の駅を中心とした拠点のまちづくりにおいて、環境負荷の少ないエネルギー供給の導入や環境に優しい交通手段への利用転換など地区・街区レベルでの包括的な環境負荷削減対策について、「エコまちづくり計画」の検討等を推進していく。	終期未定	-	6,038	先導的都市環境形成促進事業費補助金	国土交通省	3,019
32-(1)	環境モデル都市プロジェクト	1	環境モデル都市推進事業	33-(1)、33-(2)、34-(1)、34-(2)、35-(1)、35-(2)に掲出	-	-	-	-	-	-
33-(1)	国際連携の推進	1	国内外地域連携推進事業(海外都市との連携推進)	C40へ加盟し、情報発信と海外関係者とのネットワーク構築を進める。 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP、H22年度から開始した5年間の実証プロジェクト、経済産業省が選定した「次世代エネルギーインフラストラクチャー社会システム」のひとつ)の今後の海外展開を視野に、YSCP関連の情報発信の拡大と海外関係者とのネットワーク構築を進めていく。	終期未定	-	16,259	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
33-(2)	低炭素都市推進協議会等団体との連携	1	国内外地域連携推進事業(国内自治体との連携推進)	「低炭素都市推進協議会」及びこの下に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」を通じて、先進的な政策アイデアの共有を図るとともに、その成果の国内外へ発信する。	終期未定	-	16,259	-	-	-
33-(3)	都市間政策連携の強化	1	広域環境政策推進事業(八都府県共同普及啓発事業)(H23から九都府県市～)	九都府県市首脳会議環境問題対策委員会に設置された地球温暖化対策特別部会において、「九都府県市共同した事業者対策」「再生可能エネルギーの導入促進」「九都府県市共同した生物多様性対策」「電気自動車など次世代自動車の普及方策の検討・実施」の4つのテーマで各取組を推進する。	終期未定	-	1,722	-	-	-
34-(1)	技術移転の推進	1	シティネット事業	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)連携により、水道技術者の研修員の受入、交流事業を行っている。	終期未定	-	700	-	-	-
		2	国際協力事業の推進(アフリカ研修員受入事業、地域別研修)	横浜市と独立行政法人国際協力機構(JICA)との間で、第4回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、横浜市の保有する技術を活用したアフリカへの技術支援を実施した。アフリカ諸国から水道技術者の研修員を受け入れている。この他、随時国外からの視察・研修受入を実施している。	終期未定	-	150	-	-	-
		3	・国際協力平和推進事業 ・シティネット事業	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)連携により、研修員の受入、セミナー開催の支援を行っている。	終期未定	-	1,200	-	-	-
		4	ウガンダ野生生物保全事業	【H22年度】 第4回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、横浜市と独立行政法人国際協力機構(JICA)との協働で、横浜市の保有する技術を活用したアフリカへの技術支援を実施した。動物の飼育繁殖技術者研修として、本市職員をウガンダに派遣したり、同国から職員を研修のために受け入れた。	H20～22	4,975	1,555	-	-	-

資料番号・枝番	取組内容(詳細)	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		5	国際協力事業	【H22年度】 横浜市と独立行政法人国際協力機構(JICA)との間で、第4回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、横浜市の保有する技術を活用したアフリカへの技術支援を実施した。港湾技術等の研修員を受け入れた。	H20～22	360	17	-	-	-
34-(2)	環境教育を通じた国際貢献	1	・国際協力平和推進事業 ・シティネット事業	本市が誘致した国際機関(ITTO、WFP、FAO、CITYNET、UNU-IAS)は、地球規模の課題の解決や国際協力の必要性について、市民の理解を促進する活動を展開しており、こうした各機関の活動を支援する。	終期未定	-	2,789	-	-	-
34-(3)	植林活動を通じた環境教育プログラムの実施	1	横浜型ライフスタイル推進事業(子ども省エネ大作戦)	6-(2)-2に掲出	終期未定	-	673	-	-	-
35-(1)	山梨県・道志村との連携	1	国内外地域連携推進事業(国内自治体との連携推進)	地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会を開催し、温暖化対策に係る施策について検討を行う。 ・森林保全によるカーボン・オフセット手法の活用 ・木質バイオマス等を活用した事業開発 ・その他地球温暖化対策	終期未定	-	16,259	-	-	-
35-(2)	他市町村との連携	1	国内外地域連携推進事業(国内自治体との連携推進)	「低炭素都市推進協議会」及びこの下に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」において、カーボンオフセットについて国、企業、自治体を交えた検討を行うとともに、環境について学ぶ他市町村へのエコツアーを実施する。	終期未定	-	16,259	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 資料番号・枝番、取組内容(詳細)については、様式1と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
6-(1)	ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の推進	1	脱温暖化行動推進事業(YESの運営)	市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)という統一的なブランドのもとに市民に提供する(登録講座数250)。	1	終期未定	-	23	-	-	-
7-(1)	地球温暖化対策計画書制度の強化	1	事業者温暖化対策促進事業	市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対し、排出抑制計画の作成及び市への提出、また、この計画の実施状況について、市へ報告することを義務づけている制度である「地球温暖化対策計画書制度」を適正に運用する。	1	終期未定	-	48	-	-	-
9-(4)	横浜グリーンバレーの推進(省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育)	1	横浜グリーンバレー(省エネナビを利用した省エネチャレンジ住宅の普及)	平成22年度に実施したエネルギーモニタリング事業の継続として、大学と連携した計測・分析を行う。計測・分析の結果については、環境教育講座を通じて発表するなど、市民や学生の省エネ意識高揚を図る。	3	H22~25	454	94	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	46,000
		2	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)	平成22年度に実施した電気自動車によるカーシェアリングを継続し、交通分野における温室効果ガス削減に努める。さらに、本事業に対する利用者アンケートや走行実績に基づいた環境及び経済効果などを分析し、実用化に向けたスキーム作りを検討する。	4						
		3	横浜グリーンバレー(海洋資源を用いた地球温暖化対策)	臨海部における地球温暖化対策に資する技術やスキームを検証するため、平成22年度の検討結果に基づいて、社会実験を行う。横浜グリーンバレー地区(金沢区)内に実証海域を確保し、海域における温室効果ガスの削減・固定化に資するシステムを導入するとともに、海域環境への影響を含めた実証実験を行う。現段階としては、貝類や藻類を育成することによる二酸化炭素の固定化を行う過程において、育成海域の環境変化を観察し、また、育成後の貝類・藻類を活用することで、LC-CO2の観点で評価を行い、カーボンオフセット等への経済的価値への転換を検討する。	5						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
12-(1)	導入インセンティブ	1	低公害車民間普及促進事業	九都県市指定低公害車(100台)、天然ガス(CNG)自動車(30台)の低燃費・低排出ガス車など低公害車の普及を促進するため、導入補助を行う。	1	終期未定	-	35	-	-	-
		2	電動車両によるCO2削減事業	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)の低燃費車の普及を促進するため、EV及びPHV併せて300台の導入補助を行う。	2	終期未定	-	102	-	-	-
20-(1)	経済的手法	1	住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業	太陽光発電設備の普及を促進するため、個人住宅等(新築・既築)へ2,000件の設備設置の補助を行う。	1	終期未定	-	192	-	-	-
		2		太陽熱利用設備の普及を促進するため、個人住宅等(新築・既築)へ100件の設備設置の補助を行う。	2	終期未定	-	5	-	-	-
22-(1)	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	3	横浜スマートシティプロジェクト	<p>経済産業省の「次世代エネルギー社会システム実証」として平成22年に選定された「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」において、市民・事業者・行政が一体となって、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入拡大、エネルギーマネジメント、次世代交通システムの構築によって、横浜型の持続可能な低炭素都市(横浜スマートシティ)を目指す。</p> <p>【H23年度の主な取組】</p> <p>(1)再生可能エネルギー等集中導入事業 横浜グリーンパワーモデル事業において、市内5区を対象にHEMS及び太陽光発電システムを1,000件導入する。</p> <p>(2)YSCPの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> YSCP全体総合調整役として、今後の新規プロジェクトも含め、YSCPに参加する事業者との円滑な推進を図る。 次世代エネルギー社会システム実証地域(豊田市、けいはんな学研都市、北九州市)と連携を図る。 市長の国際会議への出席をはじめ、海外も含めたYSCPの各種方面へのプロモーションや国との調整を進める。 	3	終期未定	-	253	-	-	-

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。